

2020・2021・2022年度 設備投資計画調査

2021年度の設備投資計画の特徴

- コロナ禍での大幅減を経て、K字回復の中、製造業中心に持ち直し
- 都市部を中心とした先端技術開発のほか、全国で喫緊の脱炭素対応の動き
- 海外の拠点や仕入調達先の分散対応などを含め、幅広いレジリエンス強化の動きも

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 情報化投資	16
参 考	18
調査要領	20
付属図表	22
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	32
調査要領	46
付属図表	48

－お問い合わせ先－

産業・地域調査本部

産業調査部 渡会

Tel : 03 (3244) 1845

E-mail : capex@dbj.jp

地域調査部 加賀林（地域別）

Tel : 03 (3244) 1633

E-mail : rpinv@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資額は、新型コロナの影響により、製造業だけでなく非製造業も大きく落ち込み、全産業で10.2%減と9年ぶりの減少となった。2021年度計画は、コロナ禍で見送った投資を実施するほか、脱炭素やデジタル化の加速も踏まえた投資もあり、製造業を中心に持ち直す計画（全産業12.6%増、製造業18.6%増、非製造業9.7%増）。
2. 企業行動に関する意識調査にも基づき、中堅企業や地域も踏まえた特徴は以下の通り。
 - （新型コロナの影響）
 - ・ 製造業の設備投資はコロナ前の水準を超える一方、コロナの影響が大きい運輸やサービスなど非製造業は、コロナ前の水準に復さない計画。さらに、中堅企業は、宿泊業などが下押しして2021年度も減少の計画となるなど、K字回復の様相。
 - （脱炭素に向けた動き）
 - ・ ビジョン策定も含め総じて準備中の企業が多い中、まずは今取り組まなければならない喫緊の投資（EV、省エネ、再生可能エネルギー関連等）を実施する動き。
 - （脱炭素や社会のデジタル化加速に対応するためのイノベーション）
 - ・ 一方で、脱炭素に向けては、技術面での課題が多く、イノベーションの必要性が高まっており、エネルギー転換等の研究開発の動き。さらに、コロナ禍で加速した、遠隔非接触化や自動化に向けたAI、IoT関連のイノベーションの動きも多い。
 - （レジリエンス強化の動き）
 - ・ 新型コロナも機に見直し加速するサプライチェーンは、これまでも内外の災害を受け強化が図られてきたが、改めて半導体不足など地政学リスクも意識され、海外での拠点や調達先多元化の動き。
 - （地域別の特徴）
 - ・ 先端技術開発をはじめイノベーションの取組が大都市圏中心にみられるほか、EV・再エネなどに関連した喫緊の投資や災害対策の動きが各地域でみられる。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

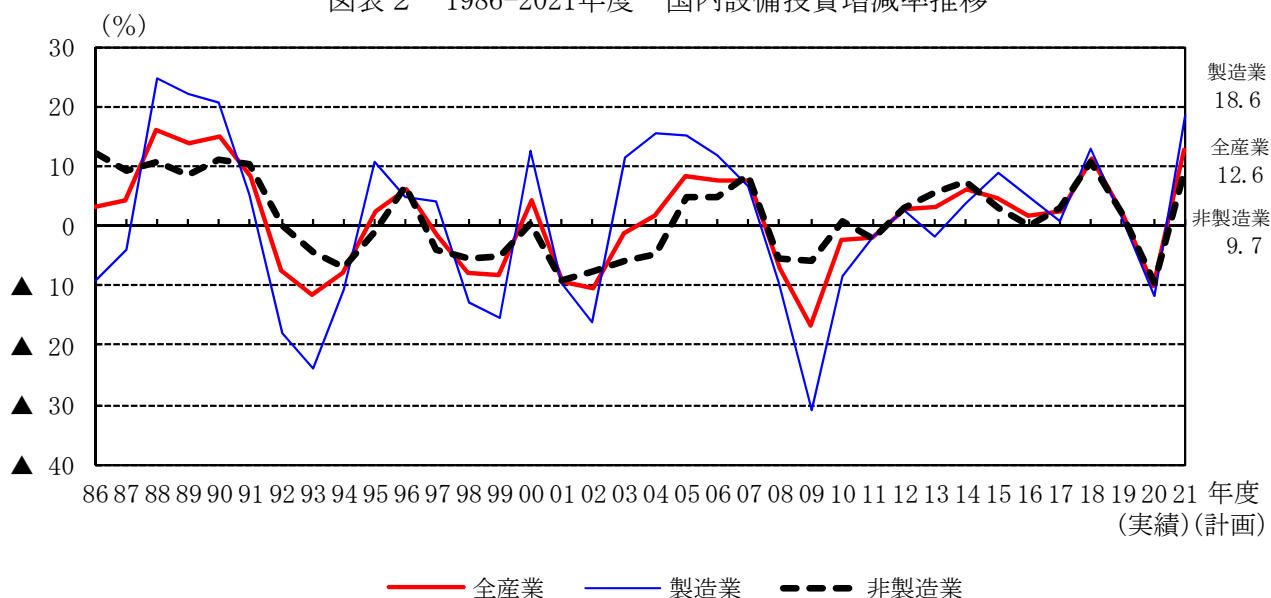
1. 国内設備投資動向

図表1 2020・2021・2022年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2020年度(実績) (共通会社 1,670社)			2021年度(計画) (共通会社 1,823社)			2022年度(計画) (共通会社 758社)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20	2021年度 計画	2022年度 計画	増減率 22/21
全産業	193,590	173,876	▲10.2	159,241	179,375	12.6	44,777	38,784	▲13.4
(除電力)	167,854	151,505	▲9.7	147,968	166,872	12.8	43,535	37,587	▲13.7
製造業	63,924	56,487	▲11.6	52,486	62,255	18.6	15,992	15,038	▲6.0
非製造業	129,667	117,389	▲9.5	106,755	117,120	9.7	28,785	23,746	▲17.5
(除電力)	103,930	95,018	▲8.6	95,482	104,617	9.6	27,543	22,549	▲18.1

図表2 1986-2021年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
2. 2020年度までは、p. 24付属図表2の翌年夏実績参照
3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2020年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資実績は、新型コロナウイルスの影響により、全産業（10.2%減）で9年ぶりの減少となった。製造業（11.6%減）では、石油が増加したものの、一般機械、自動車、鉄鋼など多くの業種で減少し、7年ぶりの減少となった。非製造業（9.5%減）では建設、不動産などで増加した一方、運輸、電力、卸売・小売などが減少し、9年ぶりの減少となった。

(2) 2021年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2021年度国内設備投資額は、製造業（18.6%増）、非製造業（9.7%増）とも増加し、全産業で12.6%増となる見通し。

今回調査に基づく2021年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、電気機械や化学などでEV関連の投資が増加するほか、デジタル化の加速を受けたデータセンター向けなどの投資も増加する。

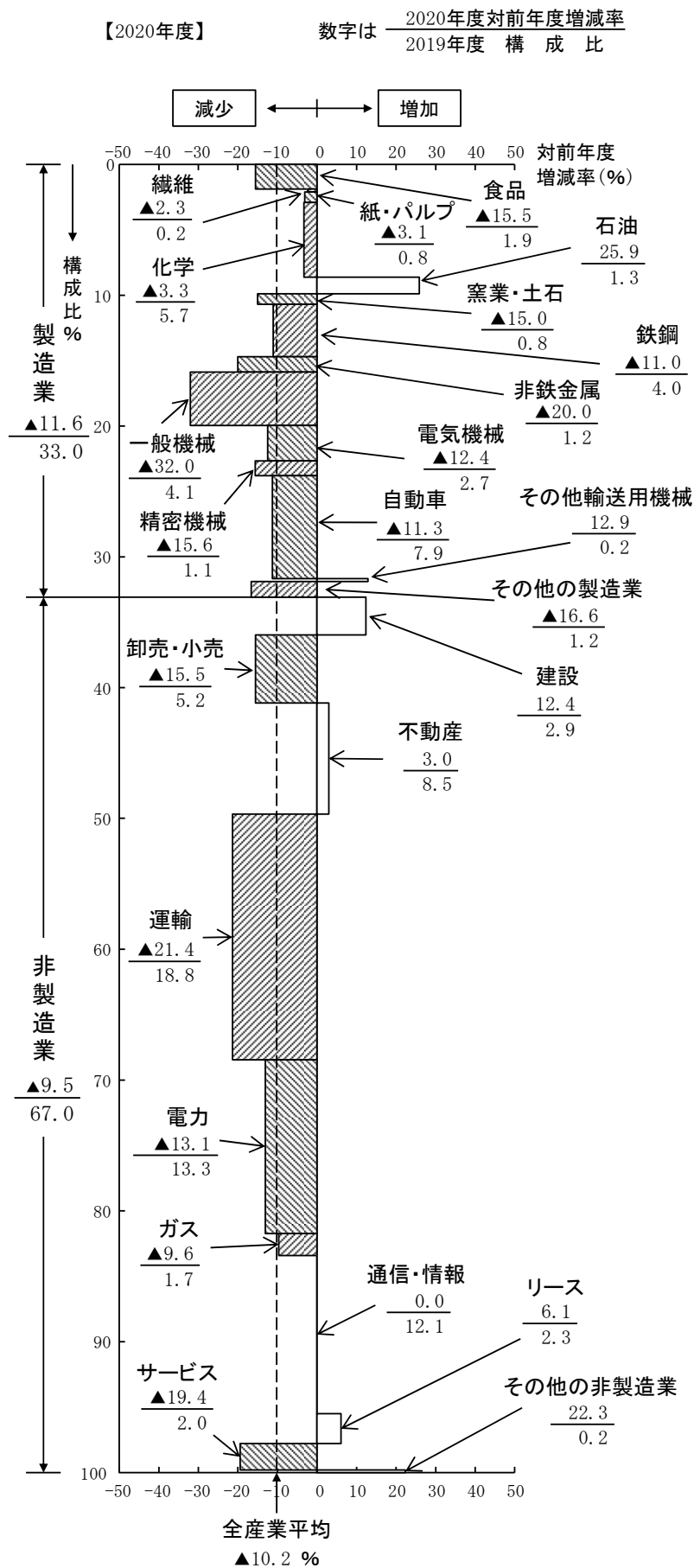
非製造業では、運輸で昨年見送った安全対策投資が実施されるほか、不動産が物流施設や都心部を中心とした国際ビジネス拠点開発などにより増加する。

(3) 2022年度の設備投資計画

2022年度の国内設備投資計画は、製造業が6.0%減、非製造業が17.5%減、全産業では13.4%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

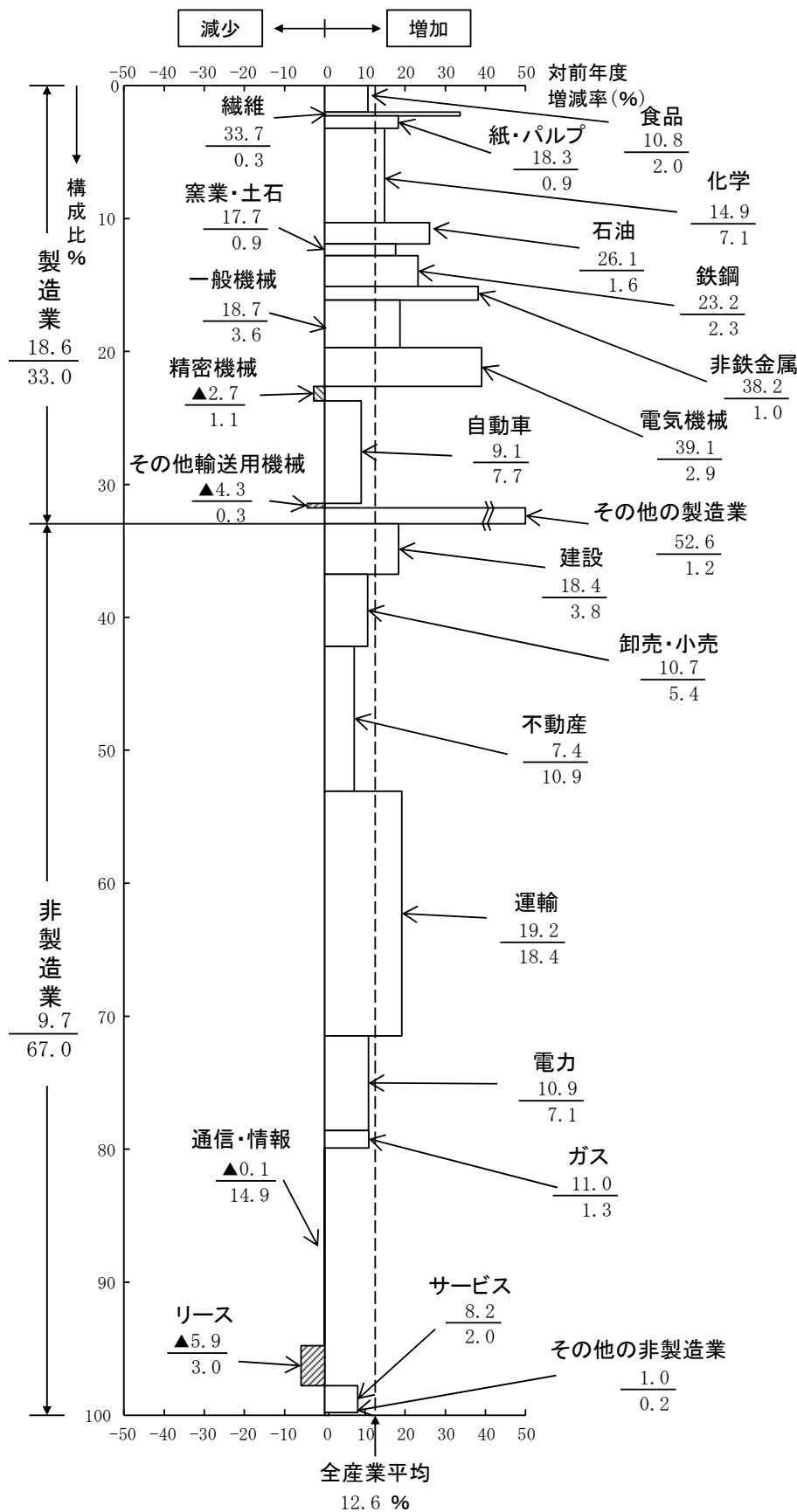
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2021年度】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



2021年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2020年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2020年度→2021年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	付加価値向上をねらった製品等への能力増強投資により、増加する。		
	2.0%				
	(▲15.5%→10.8%)				
化	学	：	自動車、電子材料、医薬品などの高機能品への投資を積極化し、二桁増加する。		
	7.1%				
	(▲3.3%→14.9%)				
石	油	：	製油所の維持更新・合理化や新規事業に向けた投資により、引き続き増加する。		
	1.6%				
	(25.9%→26.1%)				
鉄	鋼	：	自動車向けの高付加価値製品に向けた投資が牽引し、大幅に増加する。		
	2.3%				
	(▲11.0%→23.2%)				
非	鉄	金	属	：	自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅に増加する。
	1.0%				
	(▲20.0%→38.2%)				
一	般	機	械	：	産業用機械や一般機械部品などの反動増により、二桁増となる。
	3.6%				
	(▲32.0%→18.7%)				
電	気	機	械	：	前年度の反動増に加え、自動車電装化向けの電子部品や5G関連投資により、3年ぶりに増加に転じ大幅増となる。
	2.9%				
	(▲12.4%→39.1%)				
精	密	機	械	：	医療用機器で新型コロナ関連の増産対応投資が増加するものの、半導体製造装置の能力増強投資が一時的に減少し、減少する。
	1.1%				
	(▲15.6%→▲2.7%)				
自	動	車	：	電動化などCASE対応投資が継続し、市場の回復を捉まえた新製品対応が見込まれることから、増加する。	
	7.7%				
	(▲11.3%→9.1%)				

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店は減少するものの、スーパー・コンビニの非接触対応などの既存店舗向け投資により増加する。
5.4%
(▲15.5%→10.7%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点や物流施設の開発により引き続き増加する。
10.9%
(3.0%→7.4%)
- 運 輸 : 鉄道の車両新造・安全対策工事の拡大に加え、航空機取得などの大型設備投資により、増加する。
18.4%
(▲21.4%→19.2%)
- 電 力 : 原子力発電関連投資などにより、増加する。
7.1%
(▲13.1%→10.9%)
- 通 信 ・ 情 報 : 引き続き5Gの基地局・ネットワーク整備が行われるほか、データセンターに関する投資も継続する一方、各社とも投資の効率化を進めており、全体としてはほぼ横ばいとなる。
14.9%
(0.0%→▲0.1%)
- サ ー ビ ス : ホテル向け投資の抑制は続くが、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、増加する。
2.0%
(▲19.4%→8.2%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

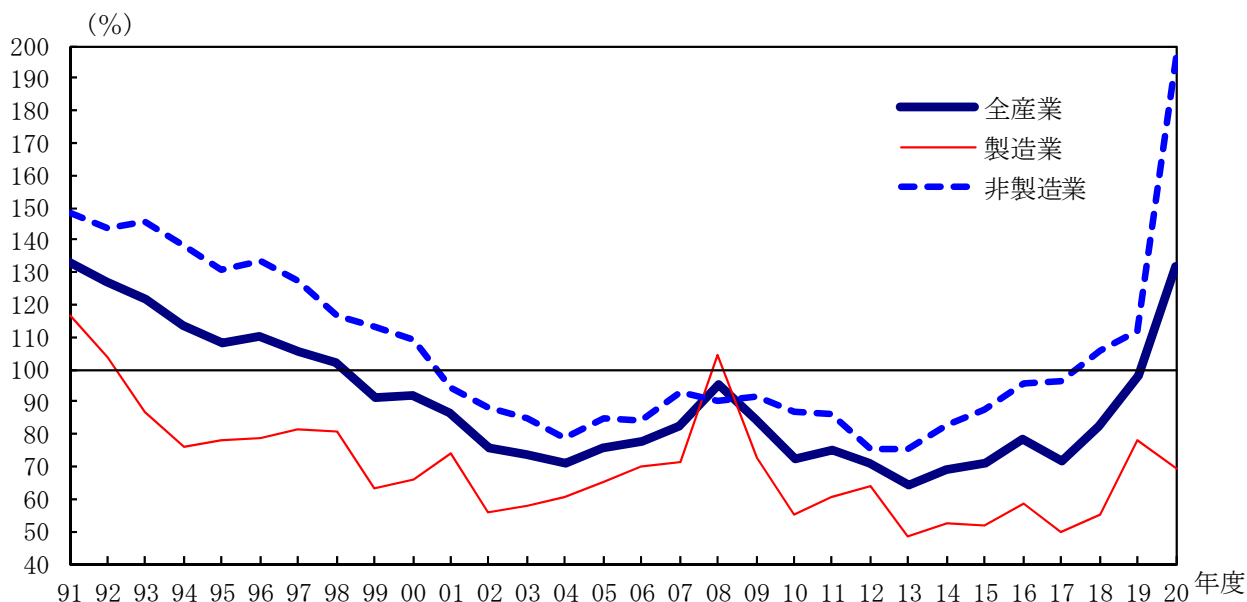
2021年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.
(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	836社	1,117社	836社	1,117社	1,117社	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲45.0	21.0	▲8.9	8.9	▲42.0	▲27.3
製造業	▲51.9	30.1	▲6.1	16.5	▲53.0	▲24.5
非製造業	▲40.2	14.1	▲10.8	3.0	▲33.5	▲29.4

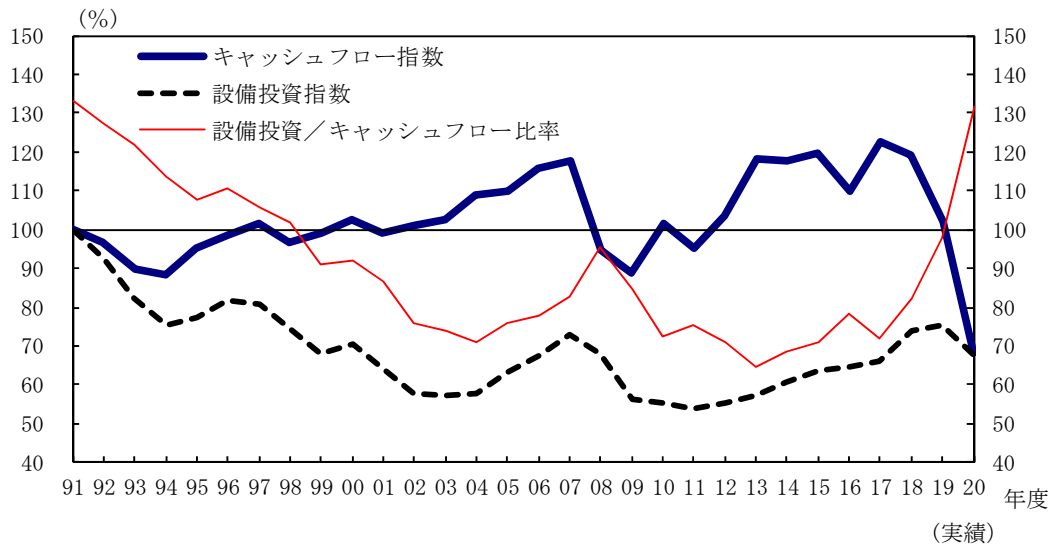
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

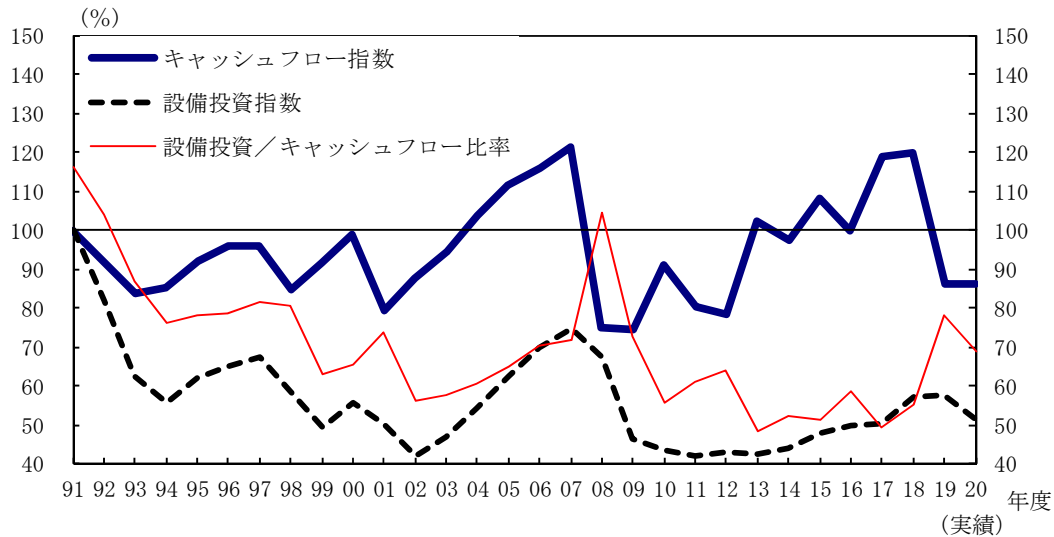


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100 (実績)
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

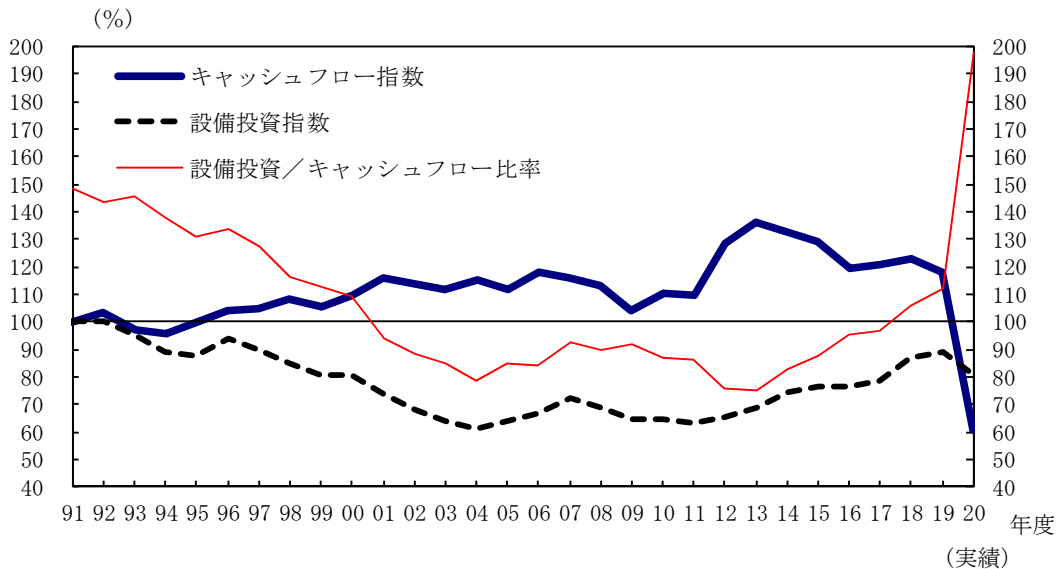
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2021年度の投資動機の特徴

2021年度の全産業の投資動機（2020・2021年度共通回答会社数1,009社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「新製品・製品高度化」のウエートが上昇し、「能力増強」のウエートが低下する。

製造業では、「新製品・製品高度化」「その他」のウエートが上昇する反面、「能力増強」が低下する。素材型では「その他」、加工・組立型では「新製品・製品高度化」のウエートが大幅に増加する。

非製造業では、「維持・補修」のウエートが上昇する一方、「能力増強」「合理化・省力化」のウエートが低下する。

図表9 2020・2021年度 投資動機

(共通会社 1,009社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2020 実績	2021 計画	2020 実績	2021 計画	2020 実績	2021 計画	2020 実績	2021 計画	2020 実績	2021 計画
能力増強	49.4	45.9	28.6	25.6	25.9	26.1	30.8	25.2	61.5	59.0
新製品・製品高度化	8.1	9.4	12.9	15.6	5.4	5.2	19.8	24.4	5.4	5.5
合理化・省力化	5.6	4.9	10.3	10.0	10.7	8.6	10.1	10.9	2.9	1.7
研究開発	2.7	3.1	6.9	7.2	6.6	6.5	7.3	7.8	0.3	0.4
維持・補修	21.2	22.9	29.7	28.9	39.1	38.8	20.8	20.3	16.2	19.1
その他	12.9	13.8	11.5	12.9	12.2	14.8	11.2	11.3	13.8	14.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエートを示しており、p.14における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエートの推移

(製造業)

年度	%					
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018	27.4	14.8	10.3	8.0	25.2	14.3
2019	25.2	17.8	13.0	7.2	25.6	11.2
2020 実績	28.6	12.9	10.3	6.9	29.7	11.5
2021 計画	25.6	15.6	10.0	7.2	28.9	12.9

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(素材型)

年度	%					
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018	26.7	6.9	10.5	6.8	36.2	13.0
2019	23.2	5.9	17.7	5.7	35.2	12.3
2020 実績	25.9	5.4	10.7	6.6	39.1	12.2
2021 計画	26.1	5.2	8.6	6.5	38.8	14.8

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(加工・組立型)

年度	%					
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018	29.2	19.4	9.3	9.3	17.8	15.0
2019	27.1	26.0	10.9	8.6	17.7	9.7
2020 実績	30.8	19.8	10.1	7.3	20.8	11.2
2021 計画	25.2	24.4	10.9	7.8	20.3	11.3

能力増強 新製品・製品高度化 合理化・省力化 研究開発 維持・補修 その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2020年度の海外における設備投資実績

2020年度の海外における設備投資（2019・2020年度共通回答会社数525社）は、前年度比14.4%の減少となった。製造業（12.0%減）では、化学、電気機械、精密機械が中国を中心に増加した一方、自動車は中国を除く全ての地域で減少となった。非製造業（26.8%減）では、不動産が全ての地域で減少し、運輸が欧州を除く全ての地域で減少した。

地域別では、中国を除く全ての地域で減少した。

また、20年度の為替が円高に推移したため、ドルベースの海外設備投資の減少率が円ベースより低い水準となった。

（2）2021年度の海外における設備投資計画

2021年度の海外における設備投資（2020・2021年度共通回答会社数681社）は、前年度比17.2%増と20年度の減少から反転する。製造業（14.9%増）では、自動車や化学が全地域で増加するなど、多くの産業において増加に転じる。非製造業（32.0%増）では、鉱業がその他の地域で増加し、不動産も北米と欧州で増加する一方、運輸がその他の地域で減少する。

地域別では、全ての地域において増加する。

（3）2021年度の海外設備投資比率

2021年度の海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は28.2%と、前年度を若干下回る水準となる。製造業は41.0%と、前年度を若干下回る水準となり、自動車や電気機械で上昇する一方、繊維、一般機械、精密機械などで低下する。非製造業は10.2%と前年度を上回り、卸売・小売などで低下する一方、不動産は上昇する。

図表11 海外における設備投資

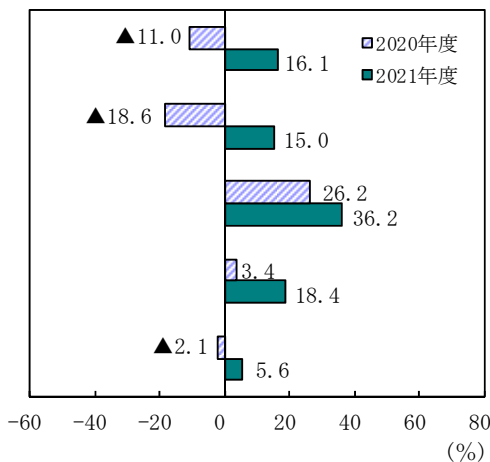
(%)

	2020年度（実績） （共通会社 525社）			2021年度（計画） （共通会社 681社）		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
製造業	▲12.0	83.9	▲10.1	14.9	86.7	12.9
非製造業	▲26.8	16.1	▲4.3	32.0	13.3	4.3
合計	▲14.4	100.0	▲14.4	17.2	100.0	17.2
北米	▲16.2	35.0	▲5.7	13.5	33.3	4.5
欧州	▲7.0	14.2	▲1.0	19.3	15.3	2.9
中国	10.8	9.5	1.0	25.6	13.6	3.5
中国除くアジア	▲21.6	29.7	▲6.4	18.4	24.8	4.6
その他	▲20.2	11.6	▲2.3	13.1	13.0	1.7

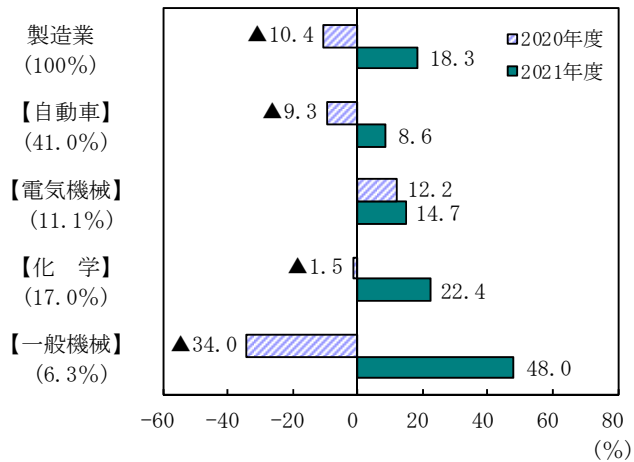
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

海外における設備投資増減率



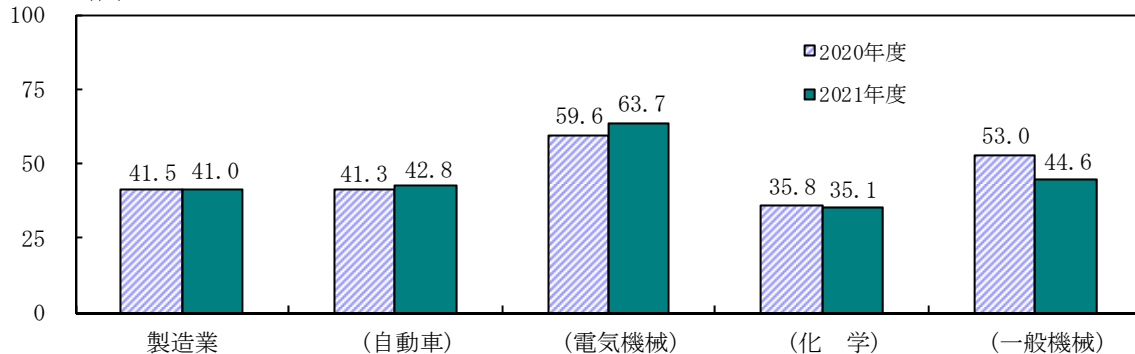
国内における設備投資増減率



(注) 1. () 内は2020年度実績構成比
2. 海外・国内ともに連結ベース
3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）

(%)



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2020年度実績

2020年度の研究開発費（2019・2020年度共通回答会社数589社）は、新型コロナの業績への影響に対する懸念などから全産業で3.7%減少した。医薬品を中心とする化学が2.6%増、電気機械が0.9%増となったが、研究開発費全体の5割強を占める輸送用機械が6.1%減となったほか、一般機械も7.3%減少した。

（2）2021年度計画

2021年度の研究開発費計画（2020・2021年度共通回答会社数647社）は、全産業で9.2%増加する。12.1%増となる化学は、従来分野の強化や新型コロナ関連の研究開発で医薬が2020年度に続き二桁増加するほか、有機化学は自動車、電子材料分野やカーボンニュートラル関連で研究開発が進む。輸送用機械は市場回復を踏まえた新モデル開発やCASE、安全性向上関連を中心に5.7%増加する。電気機械は省エネ用、車載用、5G関連、パワー半導体といった分野の研究開発に注力し、15.5%の高い伸びとなる。一般機械は脱炭素関連や製品・サービス提供におけるAI活用などの分野で開発を推進し、6.6%増加する。

図表14 2020・2021年度連結研究開発費増減率

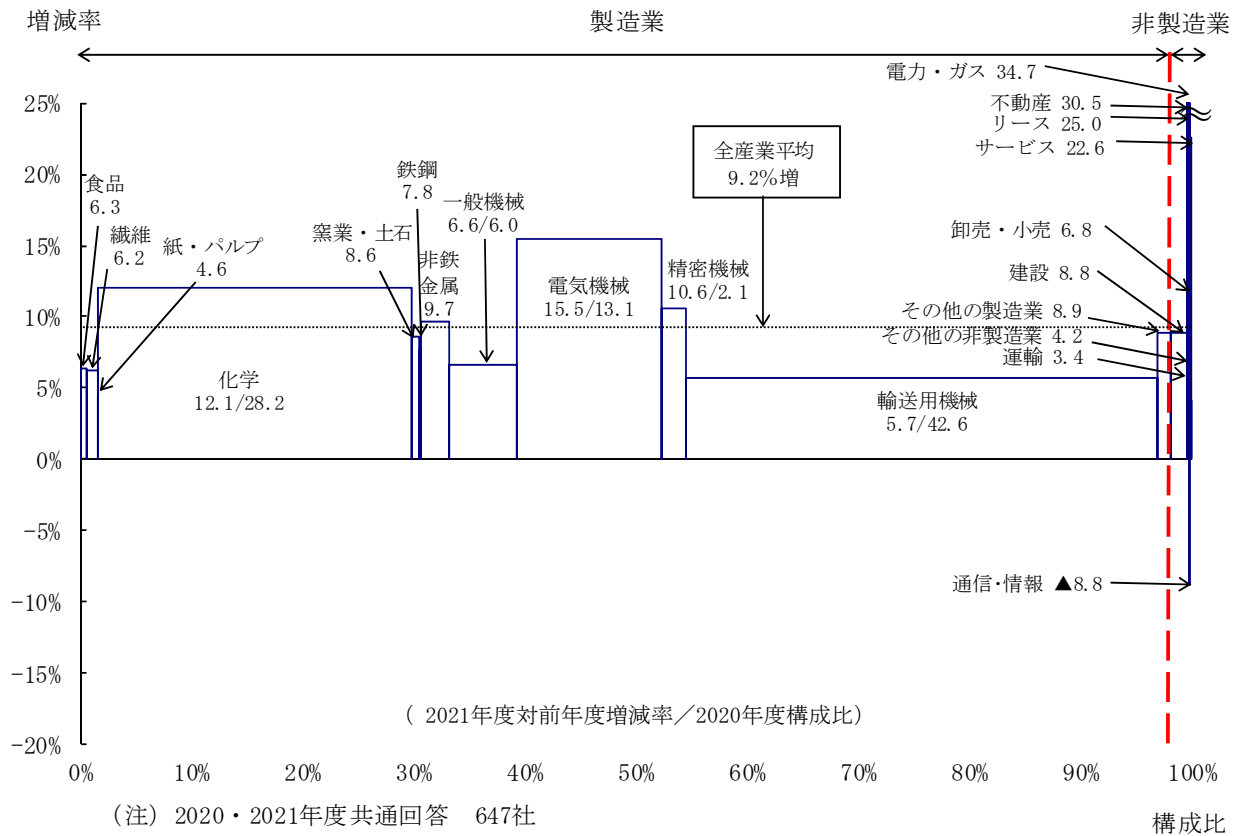
	2020年度（実績） （共通会社 589社）			2021年度（計画） （共通会社 647社）		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20
	全産業	68,209	65,700	▲ 3.7	61,065	66,676
製造業	66,275	63,803	▲ 3.7	59,921	65,424	9.2
（うち輸送用機械）	36,959	34,707	▲ 6.1	25,991	27,476	5.7
（うち一般機械）	4,431	4,107	▲ 7.3	3,669	3,912	6.6
（うち電気機械）	7,033	7,095	0.9	8,020	9,261	15.5
（うち化学）	11,377	11,675	2.6	17,229	19,312	12.1
非製造業	1,934	1,897	▲ 1.9	1,144	1,252	9.4
（うち電力・ガス）	764	740	▲ 3.1	16	22	34.7
（うち通信・情報）	71	78	8.9	69	63	▲ 8.8

図表15 研究開発費時点別増減率の推移 (前年比、%)

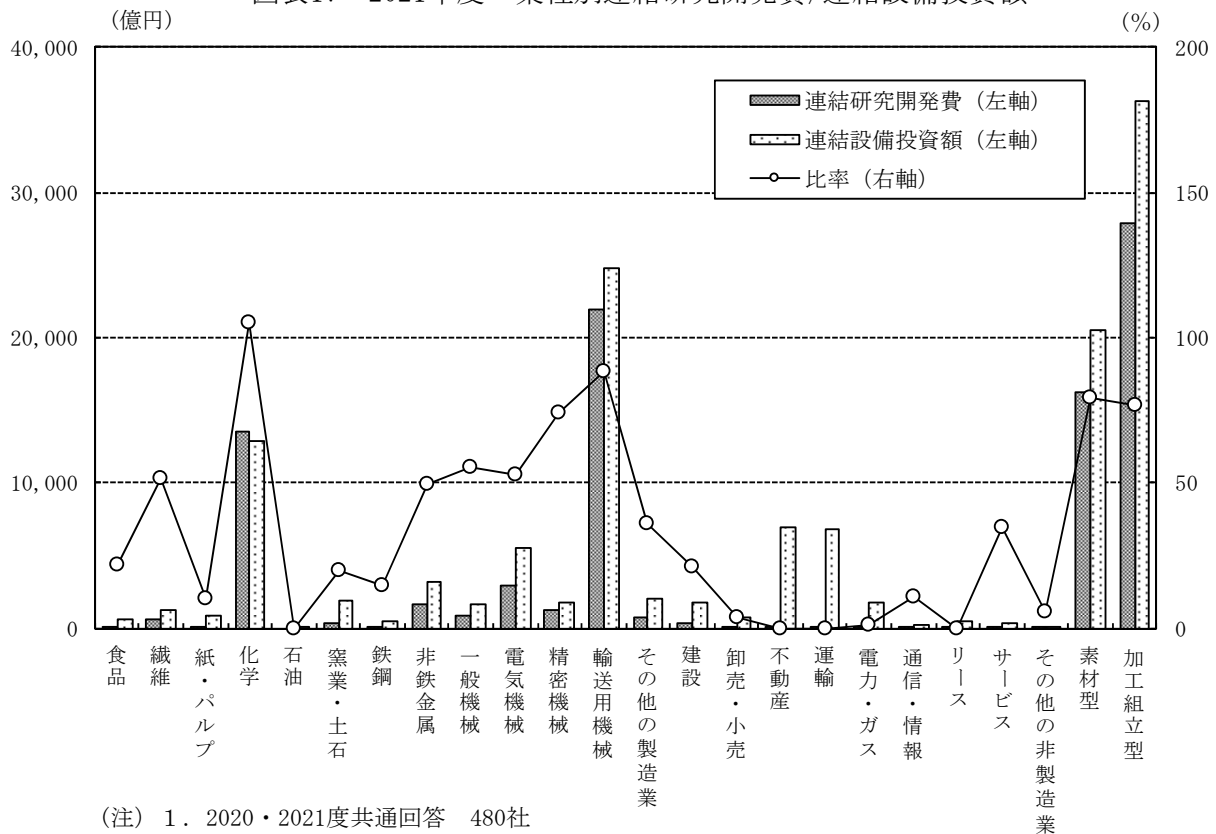
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9	1.3	6.8	1.2	13.8	5.6
2020	1.7	▲ 3.7	1.6	▲ 3.7	4.8	▲ 1.9
2021	9.2	—	9.2	—	9.4	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2021年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2021年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

(1) 2020年度実績

2020年度の情報化投資（2019・2020年度共通回答会社数602社）は、製造業、非製造業ともにリーマン危機以来の減少となり、全体で二桁減の12.0%減少した。製造業では、電気機械は、本社のIT共通基盤の整備や、工場のIoT化投資（自動化、省人化）などで増加したものの、ほぼ全ての業種で減少し、5.0%減少した。非製造業では、電力の送配電会社分離に伴う投資の剥落や、新型コロナ影響により、全ての業種で減少し、17.1%減と調査開始時以来最大の落ち込みとなった。

(2) 2021年度計画

2021年度の情報化投資（2020・2021年度共通回答会社数731社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で38.9%の大幅な増加を見込む。製造業では、次世代基幹システム構築、工場IoT化投資など、ほぼ全ての業種で増加し、40.6%の大幅な増加となる。非製造業では、昨年度先送りした投資の実施の他、省人化/無人化対応（セルフレジ、キャッシュレス、非接触決済、無人レジ）に向けた投資のある小売、遠隔施工技術関連の投資のある建設など、ほぼ全ての業種で増加し、36.2%の大幅な増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2020年度実績

(億円、%)

業種 (602社)	情報化投資額		情報化 増減率 20/19	設備投資 増減率 20/19	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2019年度 実績	2020年度 実績			2019年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
全産業	3,516	3,094	▲ 12.0	▲ 17.2	100.0	100.0	8.8	9.4
製造業	1,483	1,409	▲ 5.0	▲ 13.5	42.2	45.5	15.1	16.6
非製造業	2,032	1,685	▲ 17.1	▲ 18.4	57.8	54.5	6.7	6.9

図表19 2021年度計画

(億円、%)

業種 (731社)	情報化投資額		情報化 増減率 21/20	設備投資 増減率 21/20	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2020年度 実績	2021年度 計画			2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	2,605	3,619	38.9	28.2	100.0	100.0	9.9	10.7
製造業	1,607	2,260	40.6	35.7	61.7	62.4	16.0	16.5
非製造業	998	1,359	36.2	23.5	38.3	37.6	6.1	6.7

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表20 情報化投資調査時点別増減率の推移

(前年比、%)

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲ 0.8	11.9	▲ 2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲ 5.7	13.4	8.5	6.4	▲ 15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲ 2.6	5.3	▲ 5.5	7.1	▲ 0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲ 1.7	11.0	3.8
2009	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 27.3	3.9	▲ 6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	13.7	34.5	30.3	36.6	3.5
2020	16.4	▲ 12.0	21.3	▲ 5.0	10.2	▲ 17.1
2021	38.9	-	40.6	-	36.2	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

参考

2020年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2019年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2019年度→2020年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 健康志向や内食需要の高まりをうけた製品の能力増強投資はあったものの、大型合理化投資の一服により減少した。
	1.9%	
	(▲5.6%→▲15.5%)	
化	学	： 医薬品などの研究開発促進に向けた投資が継続したものの、コロナ禍での先行き不透明感から、不急の案件を延期する動きが散見され、3年ぶりに減少に転じた。
	5.7%	
	(3.9%→▲3.3%)	
石	油	： 製油所の競争力強化や新規事業に向けた投資など、成長投資が増加。
	1.3%	
	(9.8%→25.9%)	
鉄	鋼	： コークス炉改修の一服により、5年ぶりの減少となった。
	4.0%	
	(4.8%→▲11.0%)	
非	鉄	： 自動車部品向け能力増強の先送りにより、6年ぶりに減少に転じた。
金	属	
	1.2%	
	(14.5%→▲20.0%)	
一	般	： 航空機関連や自動車向けでの投資見送りがみられ、4年ぶりに減少に転じ、大幅減となった。
機	械	
	4.1%	
	(0.1%→▲32.0%)	
電	機	： 需要停滞による一部投資の先送りにより、引き続き二桁減となった。
機	械	
	2.7%	
	(▲10.9%→▲12.4%)	
精	密	： 新型コロナの影響による工事遅れや計画見直しによって、6年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
機	械	
	1.1%	
	(23.6%→▲15.6%)	
自	動	： 電動化などCASEへの対応やモデルチェンジ対応といった投資が見られるものの、市場低迷を受けた固定費削減により、3年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
車		
	7.9%	
	(1.2%→▲11.3%)	

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の建替投資の一服や総合スーパー・コンビニの新規出店などの抑制により、2年連続の減少となった。
5.2%
(▲7.6%→▲15.5%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発の一服により減少したものの、国際ビジネス拠点や物流施設などの開発により増加した。
8.5%
(▲3.6%→3.0%)
- 運 輸 : 物流施設整備は続くものの、鉄道や空港の大型投資が一巡したほか、航空機取得の抑制が加わり、4年ぶりに減少に転じ、二桁減となった。
18.8%
(4.6%→▲21.4%)
- 電 力 : 原子力関連の対策投資が増加する一方、火力など原子力以外の電源関連投資が減少した。
13.3%
(▲0.2%→▲13.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5G基地局・ネットワーク整備が本格化し、設備投資額が増加する一方、各社とも4G基地局の投資は効率化で削減しており、全体としては横ばいの動きとなった。
12.1%
(▲0.2%→0.0%)
- サ ー ビ ス : 新型コロナの影響等により、ホテルや娯楽施設での投資が抑制され、6年ぶりに減少に転じた。
2.0%
(6.4%→▲19.4%)

調査要領（「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2021年6月22日（火）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,022社	1,823社 (60.3%)	882社	941社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2020年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2021年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2020年度・2021年度の共通会社数は、今回6月調査において、2020年度実績・2021年度当年度計画ともに回答のあった社数。2021年度・2022年度の共通会社数は、2021年度当年度計画・2022年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2020年度実績および2021年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2020年度実績および2021、2022年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2020年度実績および2021年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2020・2021・2022年度 業種別設備投資動向	23
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	24
付属図表	3	同上参考グラフ	25
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	26
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	27
付属図表	6	業種別投資動機	28
付属図表	7	業種別海外設備投資	29
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	29
付属図表	9	連結設備投資額	30
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	30
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	31

付属図表1 2020・2021・2022年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	1,823社		758社		20/19	21/20	22/21	1,823社	
	2020年度 実 績	2021年度 計 画	2021年度 計 画	2022年度 計 画				2020年度 実 績	2021年度 計 画
全 産 業	159,241	179,375	44,777	38,784	▲10.2	12.6	▲13.4	100.0	100.0
製 造 業	52,486	62,255	15,992	15,038	▲11.6	18.6	▲6.0	33.0	34.7
食 品	3,181	3,526	451	488	▲15.5	10.8	8.3	2.0	2.0
織 維	447	598	218	165	▲2.3	33.7	▲24.4	0.3	0.3
紙・パルプ	1,489	1,762	888	696	▲3.1	18.3	▲21.6	0.9	1.0
化 学	11,320	13,009	2,322	2,581	▲3.3	14.9	11.2	7.1	7.3
石 油	2,484	3,132	2,756	2,195	25.9	26.1	▲20.4	1.6	1.7
窯業・土石	1,426	1,678	491	489	▲15.0	17.7	▲0.5	0.9	0.9
鉄 鋼	3,711	4,570	1,518	1,408	▲11.0	23.2	▲7.3	2.3	2.5
非鉄金属	1,611	2,227	938	701	▲20.0	38.2	▲25.3	1.0	1.2
一般機械	5,715	6,787	992	952	▲32.0	18.7	▲4.0	3.6	3.8
電気機械	4,594	6,389	1,111	1,125	▲12.4	39.1	1.3	2.9	3.6
(電子部品等)	(2,489)	(3,441)	(951)	(982)	(▲4.6)	(38.2)	(3.2)	(1.6)	(1.9)
精密機械	1,751	1,705	559	411	▲15.6	▲2.7	▲26.4	1.1	1.0
輸送用機械	12,808	13,900	2,772	2,938	▲10.6	8.5	6.0	8.0	7.7
(自動車)	(12,252)	(13,368)	(2,472)	(2,483)	(▲11.3)	(9.1)	(0.5)	(7.7)	(7.5)
その他の製造業	1,948	2,973	975	888	▲16.6	52.6	▲8.9	1.2	1.7
非 製 造 業	106,755	117,120	28,785	23,746	▲9.5	9.7	▲17.5	67.0	65.3
建 設	6,088	7,207	436	353	12.4	18.4	▲19.0	3.8	4.0
卸売・小売	8,627	9,552	1,556	1,432	▲15.5	10.7	▲8.0	5.4	5.3
(小 売)	(7,573)	(8,462)	(1,236)	(1,280)	(▲14.9)	(11.7)	(3.6)	(4.8)	(4.7)
不 動 産	17,392	18,674	10,548	7,225	3.0	7.4	▲31.5	10.9	10.4
運 輸	29,314	34,952	9,084	7,776	▲21.4	19.2	▲14.4	18.4	19.5
電力・ガス	13,327	14,782	2,210	2,036	▲12.7	10.9	▲7.9	8.4	8.2
(電 力)	(11,273)	(12,503)	(1,242)	(1,197)	(▲13.1)	(10.9)	(▲3.6)	(7.1)	(7.0)
(ガ ス)	(2,054)	(2,280)	(968)	(839)	(▲9.6)	(11.0)	(▲13.3)	(1.3)	(1.3)
通信・情報	23,679	23,653	821	749	0.0	▲0.1	▲8.9	14.9	13.2
リ ー ス	4,832	4,545	3,278	3,297	6.1	▲5.9	0.6	3.0	2.5
サービス	3,123	3,379	500	440	▲19.4	8.2	▲12.0	2.0	1.9
その他の非製造業	373	376	351	438	22.3	1.0	24.8	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲7.3	—	10.9	—	1.6	▲2.3	—	14.5	—	4.7	▲9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲5.7	—	11.2	—	2.3	▲5.4	—	14.2	—	0.8	▲5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲8.9	—	21.6	—	11.4	▲9.5	—	27.2	—	12.8	▲8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲9.1	—	11.5	—	1.9	▲6.7	—	13.5	—	1.6	▲10.7	—	10.5	—	2.1
2020	▲5.2	—	3.9	—	▲10.2	▲6.9	—	8.1	—	▲11.6	▲3.9	—	1.4	—	▲9.5
2021	▲13.4	—	12.6	—	—	▲16.0	—	18.6	—	—	▲11.8	—	9.7	—	—
2022	▲13.4	—	—	—	—	▲6.0	—	—	—	—	▲17.5	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

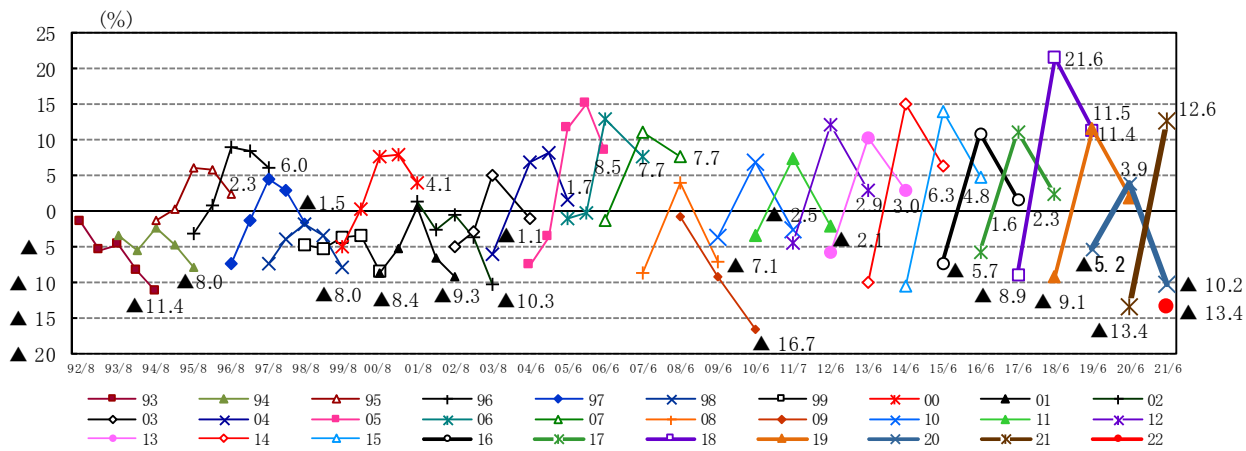
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

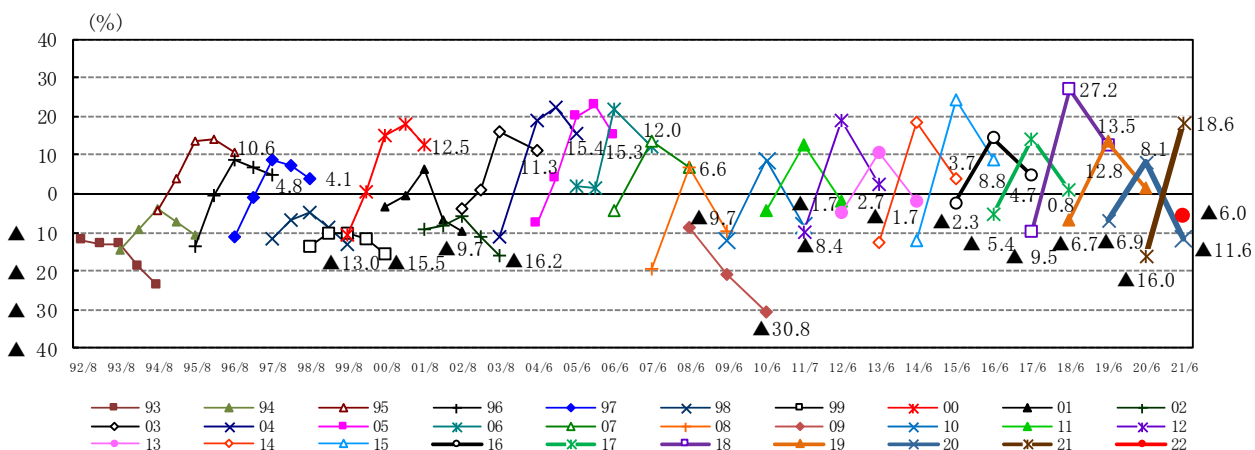
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

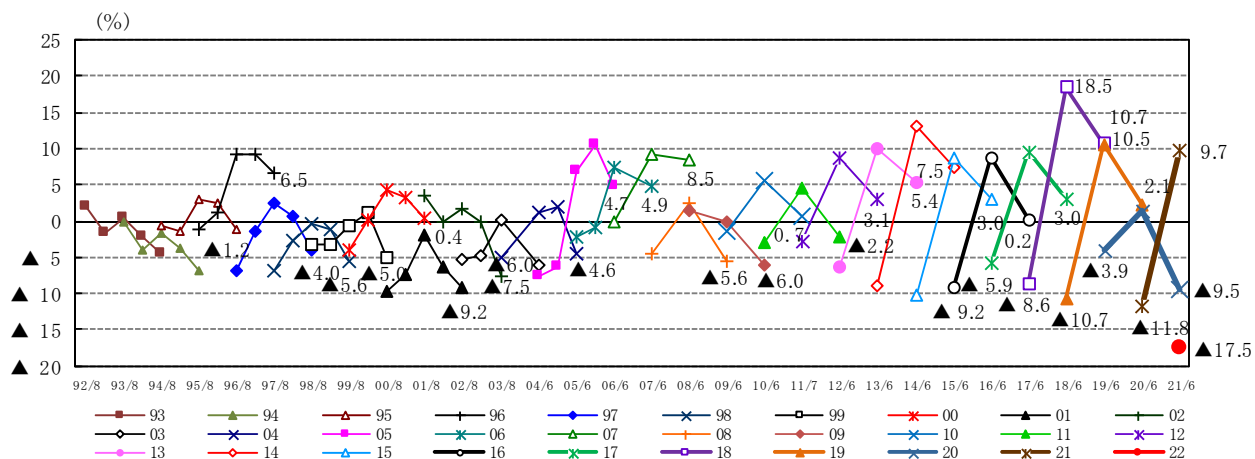
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5
2019	19/6	—	—	—	20/6	97.9	78.1	111.9
2020	20/6	—	—	—	21/6	131.9	69.1	197.8

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	836社	1,117社	836社	1,117社		1,117社	
	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	▲45.0	21.0	▲8.9	8.9	4.0	▲42.0	▲27.3
製造業	▲51.9	30.1	▲6.1	16.5	6.5	▲53.0	▲24.5
食品	▲47.8	13.5	▲4.3	18.9	5.8	▲62.2	▲45.9
繊維	▲66.7	23.8	▲55.6	4.8	9.6	▲52.4	▲52.4
紙・パルプ	▲69.2	52.9	▲23.1	52.9	4.3	▲52.9	▲5.9
化学	▲56.7	27.6	▲10.0	▲3.9	12.3	▲42.1	▲7.9
石油	▲100.0	100.0	50.0	▲16.7	3.8	▲33.3	66.7
窯業・土石	▲33.3	8.0	6.7	12.0	16.2	▲52.0	▲4.0
鉄鋼	▲73.3	47.6	▲33.3	0.0	1.8	▲61.9	▲4.8
非鉄金属	▲52.9	30.4	▲17.6	▲17.4	5.7	▲56.5	▲30.4
一般機械	▲44.2	38.7	▲7.0	35.5	6.5	▲48.4	▲29.0
電気機械	▲31.8	37.7	18.2	26.2	8.5	▲54.1	▲24.6
精密機械	▲63.6	30.0	▲9.1	5.0	11.3	▲50.0	0.0
輸送用機械	▲63.6	30.2	▲9.1	24.5	0.5	▲47.2	▲35.8
非製造業	▲40.2	14.1	▲10.8	3.0	2.4	▲33.5	▲29.4
建設	▲49.1	7.2	1.8	▲26.1	8.1	▲73.9	▲53.6
卸売・小売	▲8.7	24.3	21.7	26.5	2.0	▲44.1	▲51.5
不動産	▲48.9	9.1	▲20.0	▲4.0	19.5	▲49.5	▲35.4
運輸	▲66.7	24.4	▲49.0	15.3	-	5.3	8.4
電力・ガス	▲61.4	▲15.4	0.0	▲26.9	5.5	▲26.9	▲34.6
通信・情報	▲14.8	9.7	11.1	▲11.1	8.9	▲55.6	▲47.2
リース	7.7	12.5	7.7	6.3	3.6	▲25.0	▲12.5
サービス	▲45.9	15.7	▲35.1	13.7	6.3	5.9	▲2.0

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数
 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,009社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエート		
	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	2020	2021	21/20	21/20	2020	2021
全産業	49.4	45.9	13.6	8.1	9.4	41.6	5.6	4.9	6.3	2.7	3.1	37.4	21.2	22.9	31.8	12.9	13.8	29.8	22.1	100.0	100.0
製造業	28.6	25.6	15.6	12.9	15.6	56.4	10.3	10.0	24.8	6.9	7.2	34.2	29.7	28.9	25.6	11.5	12.9	44.1	29.3	36.8	39.0
素材型	25.9	26.1	24.3	5.4	5.2	17.7	10.7	8.6	▲ 1.0	6.6	6.5	21.4	39.1	38.8	22.4	12.2	14.8	50.5	23.5	17.1	17.2
繊維	15.5	14.6	35.5	8.8	5.7	▲ 5.5	10.7	16.0	115.3	13.9	19.1	99.0	28.7	22.0	10.6	22.4	22.6	45.9	44.5	0.4	0.5
紙・パルプ	15.3	24.1	78.6	4.5	6.4	59.6	16.9	8.6	▲ 41.9	1.4	2.3	88.7	51.0	44.5	▲ 1.0	11.0	14.1	45.2	13.3	1.7	1.6
化学	32.3	33.9	34.6	5.1	5.1	29.4	5.4	5.4	29.6	7.7	9.2	53.1	36.1	30.1	7.1	13.5	16.3	55.6	28.4	7.3	7.7
窯業・土石	12.0	11.9	19.8	4.7	2.5	▲ 34.1	6.7	10.3	84.4	3.4	3.5	26.0	46.9	43.7	12.8	26.4	28.1	29.0	21.0	1.2	1.2
鉄鋼	19.6	20.1	13.9	1.9	2.3	32.6	20.9	13.6	▲ 27.8	9.0	2.6	▲ 68.0	40.4	53.4	46.5	8.2	7.9	7.2	10.8	4.4	4.0
非鉄金属	35.0	21.4	▲ 15.6	14.5	10.6	1.2	5.6	8.1	99.8	2.8	6.3	213.2	35.3	39.8	55.2	6.8	13.8	179.8	37.9	2.1	2.4
加工・組立型	30.8	25.2	9.8	19.8	24.4	65.8	10.1	10.9	44.5	7.3	7.8	44.5	20.8	20.3	31.6	11.2	11.3	36.2	34.4	19.3	21.2
食品	35.6	32.1	10.4	19.8	20.4	26.4	16.3	11.8	▲ 10.9	6.6	7.5	39.6	18.6	21.9	44.1	3.2	6.3	141.9	22.5	1.7	1.7
一般機械	33.0	27.4	▲ 2.8	8.7	9.2	24.3	11.3	15.8	64.3	6.6	10.0	77.7	31.0	31.6	19.4	9.5	6.0	▲ 25.3	17.1	2.3	2.2
電気機械	37.7	42.9	72.4	13.2	14.1	61.9	9.9	8.6	32.2	8.6	8.6	50.2	22.4	16.8	14.1	8.2	9.0	67.4	51.7	4.3	5.4
精密機械	28.7	28.1	26.7	14.4	14.4	29.8	14.2	16.4	49.6	20.2	16.1	3.5	14.8	20.5	80.2	7.8	4.4	▲ 27.2	29.4	1.2	1.2
輸送用機械	26.1	12.8	▲ 37.8	27.3	39.5	82.9	6.9	9.1	68.5	5.8	6.2	34.5	18.3	17.2	18.7	15.8	15.3	22.3	26.4	8.3	8.6
石油	34.0	22.8	▲ 9.5	0.0	0.0	-	5.0	18.0	383.3	0.0	0.0	-	56.5	48.9	16.8	4.4	10.3	213.8	35.0	0.5	0.5
非製造業	61.5	59.0	13.1	5.4	5.5	20.9	2.9	1.7	▲ 31.9	0.3	0.4	84.7	16.2	19.1	38.5	13.8	14.3	22.8	17.8	63.2	61.0
建設	34.2	28.2	0.9	1.1	2.5	180.1	0.9	0.9	18.5	1.2	2.5	146.2	5.0	4.9	19.7	57.6	61.1	30.1	22.5	7.7	7.8
卸売・小売	49.3	50.5	18.7	4.6	4.3	9.9	7.6	6.8	3.4	0.4	0.3	▲ 4.1	33.0	35.1	23.0	5.2	3.0	▲ 32.4	15.9	5.4	5.1
不動産	84.3	80.1	8.2	3.5	3.8	23.2	0.6	0.3	▲ 38.8	0.1	0.0	▲ 40.1	3.2	5.8	108.7	8.4	9.9	35.4	13.9	20.8	19.4
運輸	57.8	60.4	33.3	11.8	10.6	14.8	2.6	2.0	▲ 2.1	0.0	0.0	-	23.5	23.4	27.0	4.3	3.6	6.0	27.5	15.7	16.4
電力・ガス	22.2	21.7	13.8	2.3	1.8	▲ 10.3	14.7	1.2	▲ 90.1	0.1	0.2	175.6	56.2	70.6	46.1	4.5	4.5	14.0	16.3	4.9	4.7
通信・情報	64.3	57.8	7.5	9.8	12.2	48.8	2.2	3.5	94.4	0.5	0.0	▲ 96.3	20.1	24.2	43.9	3.2	2.3	▲ 12.9	19.5	2.1	2.0
サービス	61.0	43.7	▲ 33.3	10.0	10.5	▲ 2.9	4.2	8.2	79.0	1.2	2.4	92.5	22.0	35.2	49.1	1.6	0.0	▲ 97.3	▲ 6.9	1.5	1.1

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	681社		20/19	21/20	681社	
	2020年度 実績	2021年度 計画			2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	28,098	32,930	▲14.4	17.2	100.0	100.0
製造業	24,366	28,003	▲12.0	14.9	86.7	85.0
化学	4,030	4,787	3.4	18.8	14.3	14.5
石油	0	0	-	-	0.0	0.0
非鉄金属	1,420	1,777	▲29.4	25.1	5.1	5.4
電気機械	2,630	3,582	24.2	36.2	9.4	10.9
自動車	10,040	11,315	▲17.4	12.7	35.7	34.4
非製造業	3,731	4,927	▲26.8	32.0	13.3	15.0
鉱業	1,731	2,486	0.1	43.6	6.2	7.5
不動産	627	1,414	▲41.1	125.7	2.2	4.3
運輸	995	721	▲35.7	▲27.5	3.5	2.2

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、729社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	▲1.2	39.8	40.8	32.4	32.2
2020	▲3.6	▲14.4	36.5	37.8	30.3	28.7
2021	17.2	-	34.5	-	28.2	-

◆製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	▲1.2	50.7	52.3	40.9	39.6
2020	▲1.4	▲12.0	46.3	52.9	37.5	41.5
2021	14.9	-	52.0	-	41.0	-

自動車

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	▲7.4	59.6	59.8	48.0	44.3
2020	▲8.0	▲17.4	49.6	57.4	42.6	41.3
2021	12.7	-	57.3	-	42.8	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率 (%)		海外投資比率 (単体)		海外投資比率 (連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	▲0.9	18.1	19.7	14.4	17.6
2020	▲13.3	▲26.8	17.6	13.4	15.5	9.7
2021	32.0	-	12.0	-	10.2	-

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率は2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社653社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率	2020年度 実績	2021年度 計画	21/20 増減率
全産業	95,518	114,989	20.4	68,096	82,569	21.3	27,422	32,420	18.2
製造業	57,099	67,044	17.4	33,407	39,531	18.3	23,693	27,513	16.1
非製造業	38,418	47,945	24.8	34,689	43,037	24.1	3,729	4,907	31.6

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった653社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は700社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2020年度 (共通会社 589社)					2021年度 (共通会社 647社)				
	2019年度 実績	2020年度 実績	2019年度 構成比	増減率 20/19	寄与度	2020年度 実績	2021年度 計画	2020年度 構成比	増減率 21/20	寄与度
	全産業	68,209	65,700	100.0	▲ 3.7	▲ 3.7	61,065	66,676	100.0	9.2
製造業	66,275	63,803	97.2	▲ 3.7	▲ 3.6	59,921	65,424	98.1	9.2	9.0
食品	488	502	0.7	2.8	0.0	332	353	0.5	6.3	0.0
繊維	610	601	0.9	▲ 1.5	▲ 0.0	595	632	1.0	6.2	0.1
紙・パルプ	234	246	0.3	4.9	0.0	94	99	0.2	4.6	0.0
化学	11,377	11,675	16.7	2.6	0.4	17,229	19,312	28.2	12.1	3.4
石油	0	0	0.0	-	0.0	0	0	0.0	-	0.0
窯業・土石	338	336	0.5	▲ 0.6	0.0	356	387	0.6	8.6	0.1
鉄鋼	875	737	1.3	▲ 15.8	▲ 0.2	71	76	0.1	7.8	0.0
非鉄金属	1,804	1,758	2.6	▲ 2.5	▲ 0.1	1,590	1,744	2.6	9.7	0.3
一般機械	4,431	4,107	6.5	▲ 7.3	▲ 0.5	3,669	3,912	6.0	6.6	0.4
電気機械	7,033	7,095	10.3	0.9	0.1	8,020	9,261	13.1	15.5	2.0
精密機械	1,295	1,244	1.9	▲ 3.9	▲ 0.1	1,272	1,407	2.1	10.6	0.2
輸送用機械	36,959	34,707	54.2	▲ 6.1	▲ 3.3	25,991	27,476	42.6	5.7	2.4
その他の製造業	831	797	1.2	▲ 4.2	▲ 0.1	702	765	1.2	8.9	0.1
非製造業	1,934	1,897	2.8	▲ 1.9	▲ 0.1	1,144	1,252	1.9	9.4	0.2
建設	798	821	1.2	2.9	0.0	861	937	1.4	8.8	0.1
不動産	10	3	0.0	▲ 75.7	▲ 0.0	5	6	0.0	30.5	0.0
運輸	3	2	0.0	▲ 20.2	0.0	1	1	0.0	3.4	0.0
電力・ガス	764	740	1.1	▲ 3.1	▲ 0.0	16	22	0.0	34.7	0.0
通信・情報	71	78	0.1	8.9	0.0	69	63	0.1	▲ 8.8	▲ 0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2020年度: 644社、2021年度: 696社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2020年度(実績)			2021年度(計画)		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	41,470	62,343	66.5	44,835	76,302	58.8
製造業	40,926	47,822	85.6	44,243	56,859	77.8
食品	116	485	23.9	121	562	21.6
繊維	595	890	66.8	632	1,228	51.4
紙・パルプ	78	790	9.9	83	823	10.0
化学	12,211	10,383	117.6	13,546	12,905	105.0
石油	0	20	0.0	0	19	0.0
窯業・土石	343	1,721	19.9	373	1,856	20.1
鉄鋼	62	396	15.6	67	462	14.5
非鉄金属	1,460	2,498	58.4	1,604	3,234	49.6
一般機械	808	1,213	66.6	929	1,683	55.2
電気機械	2,603	4,325	60.2	2,919	5,515	52.9
精密機械	1,182	1,413	83.6	1,299	1,752	74.2
輸送用機械	20,805	22,282	93.4	21,943	24,819	88.4
その他の製造業	664	1,406	47.3	727	2,002	36.3
非製造業	544	14,522	3.7	592	19,443	3.0
建設	341	1,545	22.0	370	1,723	21.5
不動産	2	4,830	0.0	3	7,009	0.0
運輸	1	5,062	0.0	1	6,827	0.0
電力・ガス	15	935	1.6	17	1,823	1.0
通信・情報	39	299	13.0	30	281	10.7

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で480社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は505社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

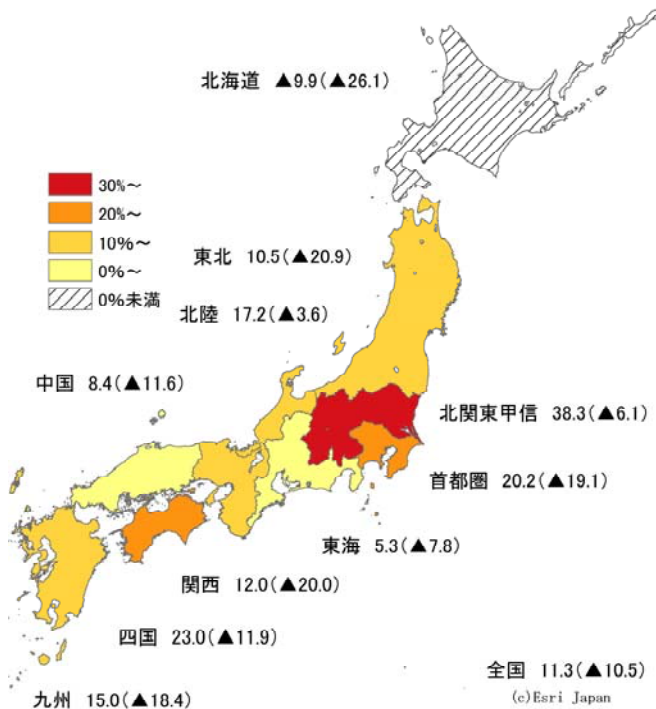
1. 2020年度の地域別設備投資実績

2020年度の地域別設備投資実績は、新型コロナの影響により全地域で減少。全国計で10.5%減と9年ぶりの減少となった。

2. 2021年度の地域別設備投資計画

2021年度の地域別設備投資計画は、10地域中9地域で増加の計画となっている。全国計では増加（11.3%増）に転じる。

図表1 2021/2020年度地域別増減率（%）
（ ）内は2020/2019の増減率



図表2 2021年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 9.9	▲ 25.3	▲ 2.7
東北	10.5	3.3	20.9
北関東甲信	38.3	21.5	87.0
首都圏	20.2	39.9	16.3
北陸	17.2	18.7	13.1
東海	5.3	3.3	13.0
関西	12.0	10.8	12.7
中国	8.4	27.0	▲ 22.7
四国	23.0	30.7	3.4
九州	15.0	15.1	14.8
全国	11.3	16.9	8.5

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国を増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除く9地域で増加となり、全国計では16.9%増と2年ぶりの増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、電気機械（寄与度（全国）1.2%）、化学（同0.9%）、輸送用機械（同0.8%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

電 気 機 械 : 四国 (同地域での寄与度 20.5%)、北陸 (同 9.4%)、北関東甲信 (同 2.7%)
化 学 : 中国 (同 4.1%)、北関東甲信 (同 3.9%)、東北 (同 2.7%)
輸送用機械 : 中国 (同 12.0%)、北関東甲信 (同 3.4%)、首都圏 (同 1.6%)

- ・非製造業は、北海道・中国を除く 8 地域で増加し、全国計では 8.5%増となる。
- ・非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、運輸 (寄与度 (全国 3.3%))、不動産 (同 0.8%)、建設 (同 0.7%) などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運 輸 : 首都圏 (同地域での寄与度 7.0%)、関西 (同 6.9%)、九州 (同 3.8%)
不 動 産 : 首都圏 (同 6.4%)、九州 (同 5.1%)、東海 (同 3.5%)
建 設 : 東北 (同 1.8%)、首都圏 (同 0.8%)、北陸 (同 0.7%)

なお、全国計における電力の増加寄与度 0.5%となっている。同業種の増加寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

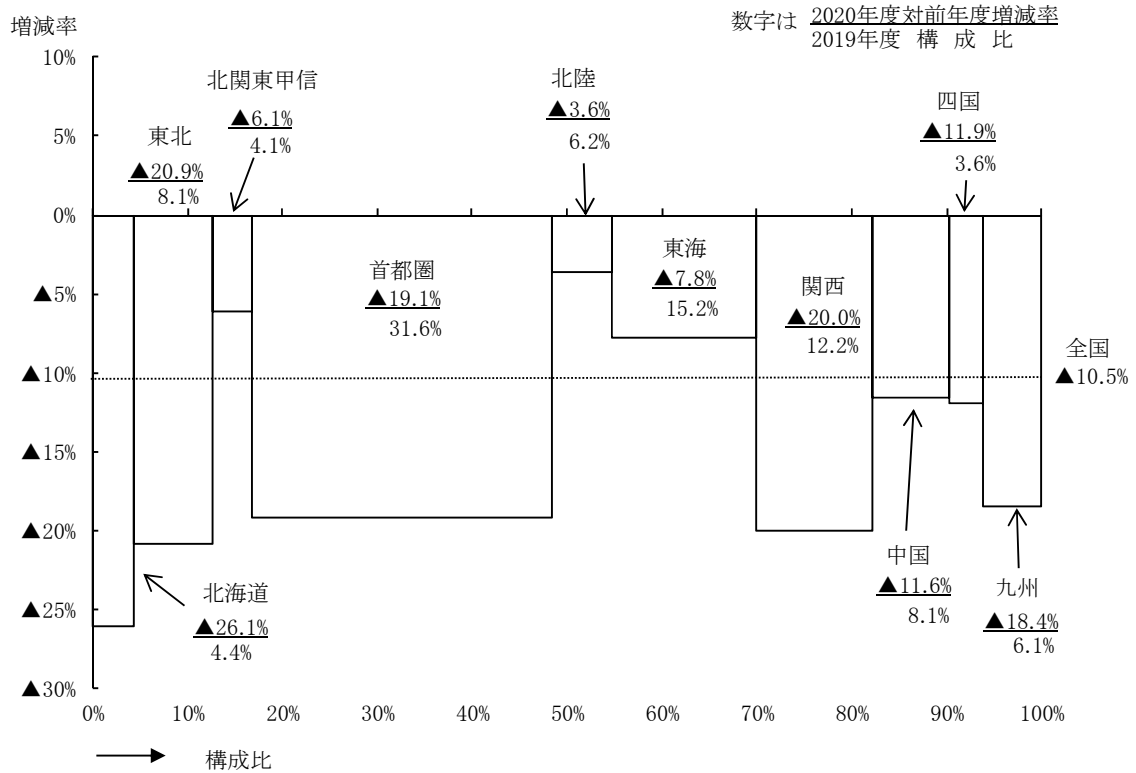
電 力 : 北関東甲信 (同 17.1%)、北陸 (同 2.8%)、北海道 (同 2.7%)

3. 2022 年度の地域別設備投資計画

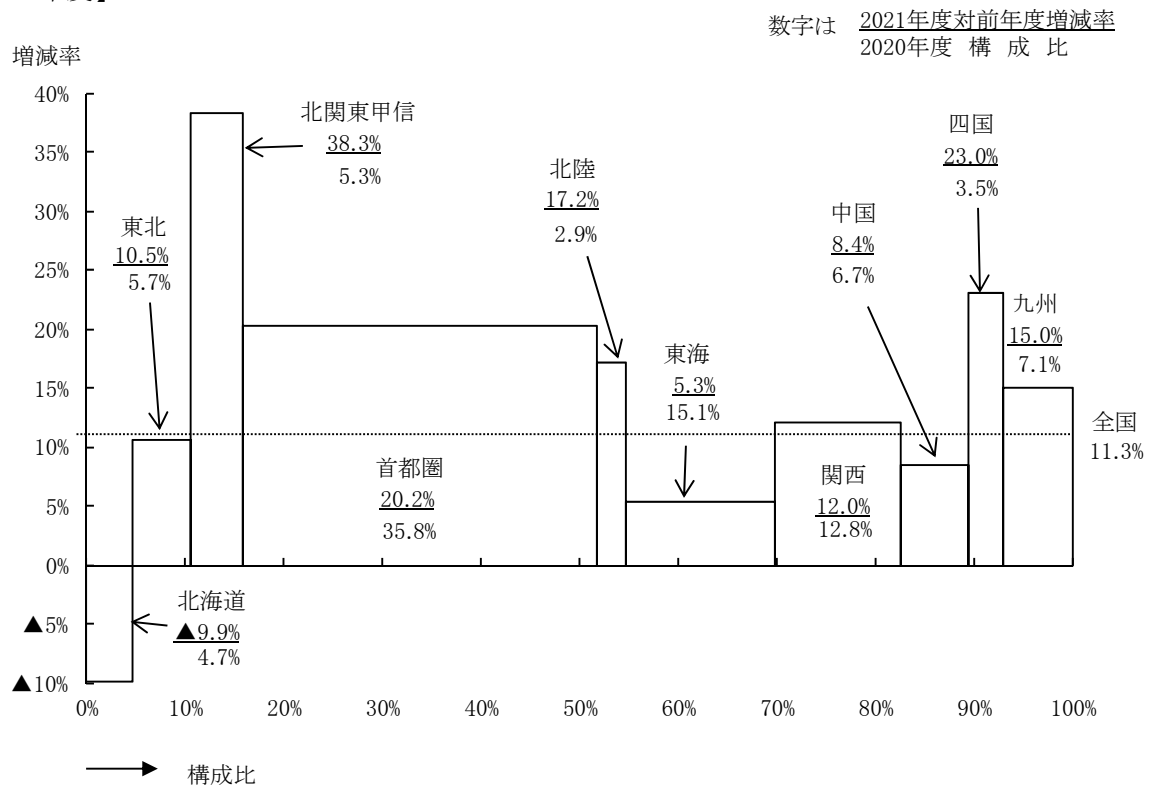
2022 年度の地域別設備投資計画は、北関東甲信を除く 9 地域で減少し、全国計では 13.8%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2020年度】

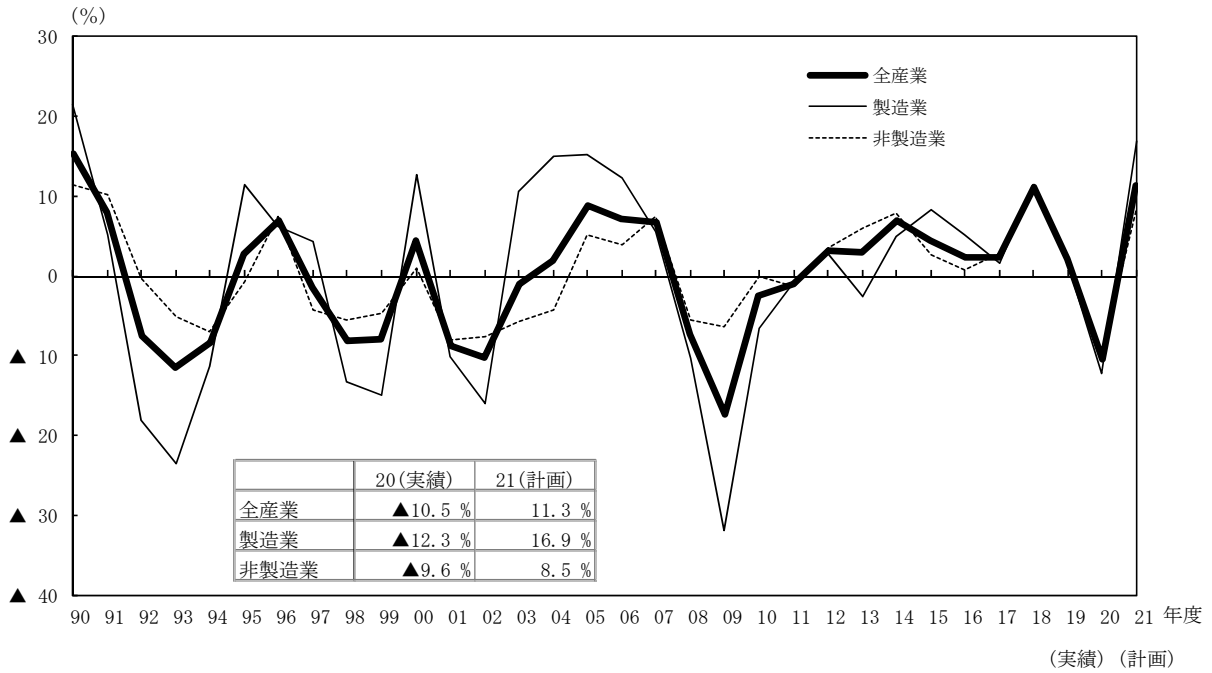


【2021年度】



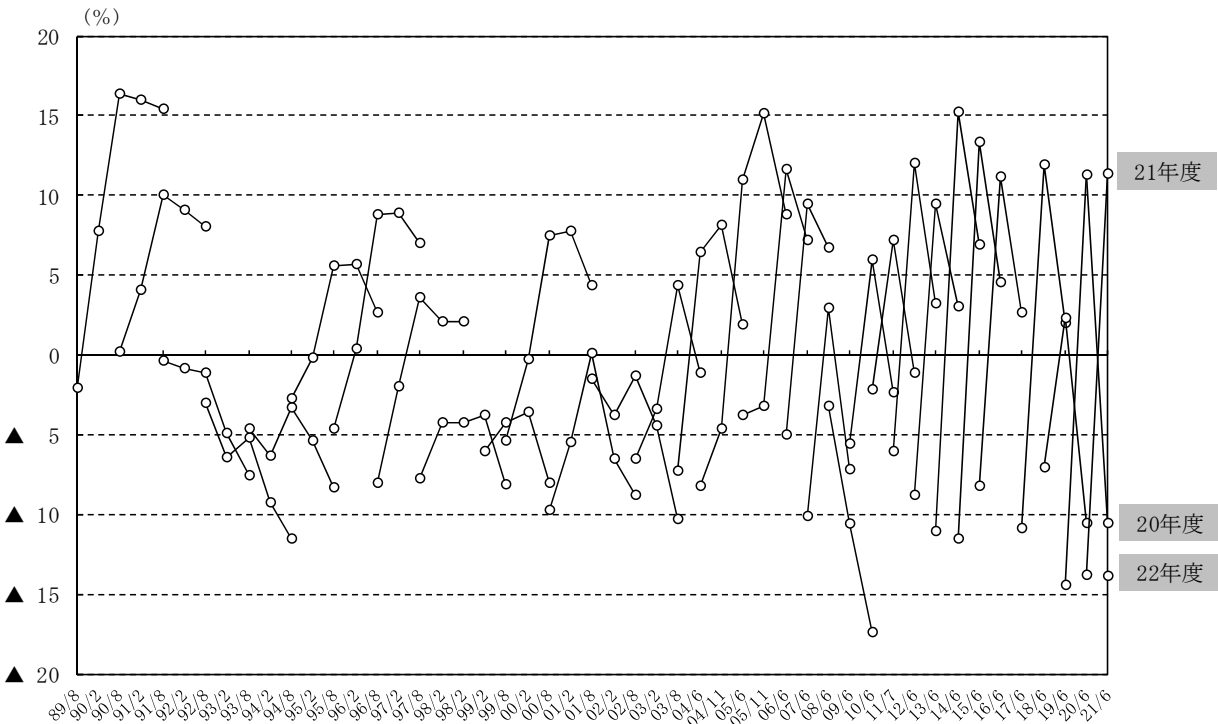
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

鉄鋼の生産設備改修が一服し、輸送用機械も工場新設が完了することから、全体でも2年連続で減少する。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲26.1%→2021年度▲9.9%）【2021年度設備投資額3,399億円】

- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲13.0%]、電力[同▲8.1%]、輸送用機械[同▲3.7%]、運輸[同▲1.8%]
- ・2021年度主要減少業種 鉄鋼[寄与度▲8.4%]、運輸[同▲3.2%]、サービス[同▲3.2%]、輸送用機械[同▲1.9%]

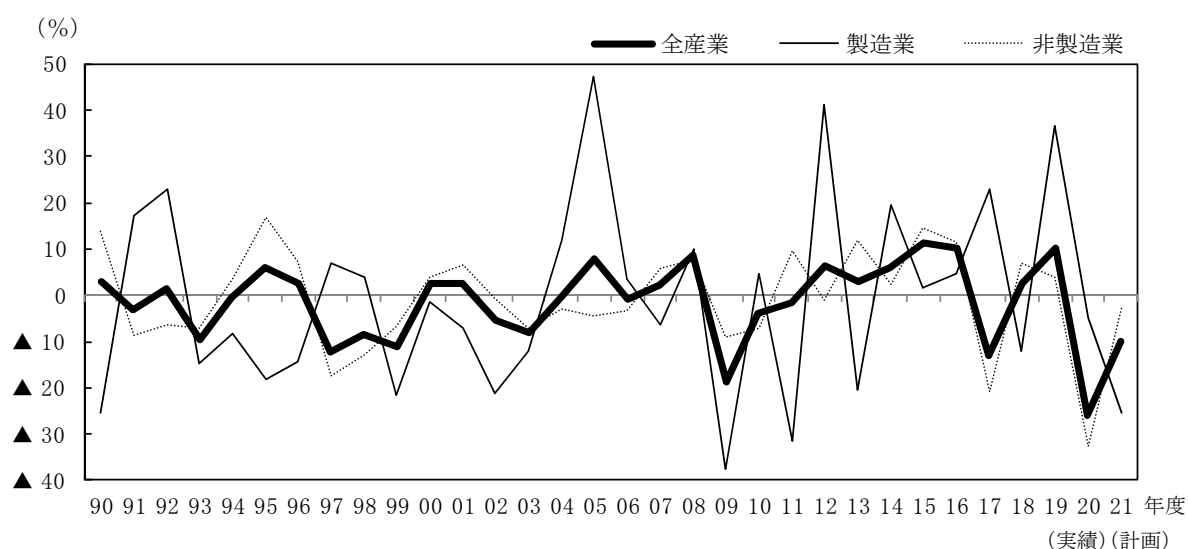
製造業（2020年度▲5.0%→2021年度▲25.3%：対全産業金額比26.1%）

- ・工場新設がある食品（76.1%増）などが増加するものの、設備の改修や新設が一服する鉄鋼・非鉄金属（82.5%減）、工場新設が完了する輸送用機械（32.1%減）などが減少することから、全体では減少する。

非製造業（2020年度▲32.6%→2021年度▲2.7%：対全産業金額比73.9%）

- ・発電関連設備の新設や更新が行われる電力（14.3%増）、商業施設の新設や拡張整備が行われる卸売・小売（27.0%増）などが増加するものの、大型投資案件が完了する運輸（17.1%減）、サービス（51.9%減）などが減少することから、全体では減少する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

大型投資のある運輸、拠点新設のある建設、医薬品関連で化学などが増加し、全体で4年ぶりに増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲20.9%→2021年度10.5%）【2021年度設備投資額5,048億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲14.9%]、輸送用機械[同▲2.9%]、
運輸[同▲1.1%]、紙・パルプ[同▲1.0%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度3.0%]、化学[同2.7%]、一般機械[同1.9%]、
建設[同1.8%]

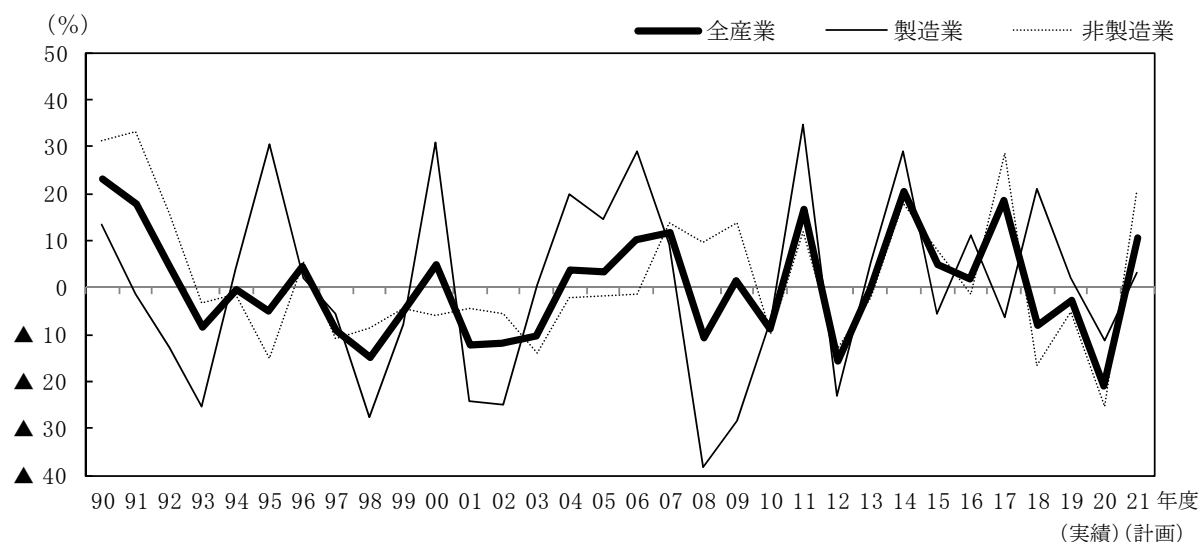
製造業（2020年度▲11.2%→2021年度3.3%：対全産業金額比55.0%）

- ・化学（27.2%増）で医薬品の生産効率化があるほか、一般機械（74.3%増）で航空機関連や精密機械（108.5%増）で医療用機器の能力増強があることから、全体で増加する。

非製造業（2020年度▲25.3%→2021年度20.9%：対全産業金額比45.0%）

- ・電力（5.9%減）で発電所新設が一服する一方、新船舶建造等がある運輸（53.0%増）や、車両の購入・営業所新設等がある建設（104.6%増）が増加し、全体では増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

能力増強投資がある化学・輸送用機械、大規模な改良がある電力などが増加し、全体で大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲6.1%→2021年度38.3%) 【2021年度設備投資額5,906億円】

- ・ 2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲3.2%]、運輸[同▲2.2%]、食品[同▲1.6%]、サービス[同▲1.2%]
- ・ 2021年度主要増加業種 電力[寄与度17.1%]、化学[同3.9%]、輸送用機械[同3.4%]、一般機械[同3.1%]

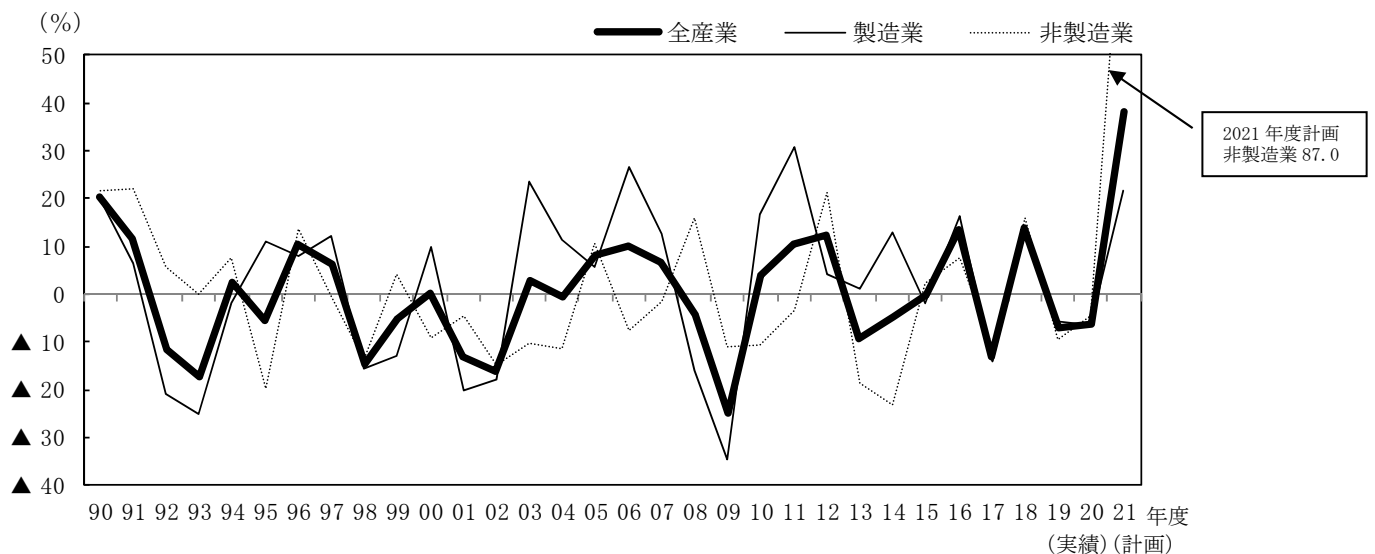
製造業 (2020年度▲6.7%→2021年度21.5% : 対全産業金額比65.3%)

- ・ 電子材料や自動車向け部材を中心とした化学 (35.8%増)、能力増強や研究開発がある輸送用機械 (16.9%増)、産業用機械向けがある一般機械 (41.1%増) などが増加することから、投資が一服する鉄鋼 (29.1%減) などで減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲4.7%→2021年度87.0% : 対全産業金額比34.7%)

- ・ 大規模な改良及び再生可能エネルギーがある電力 (218.0%増) が大幅な増加となるほか、運輸 (31.8%増) で観光関連や物流関連があることから、大幅な増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

航空関連で運輸、都心の再開発案件継続で不動産、自動車関連で輸送用機械が増加し、全体で大幅な増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業（2020年度▲19.1%→2021年度20.2%）【2021年度設備投資額34,328億円】

- ・2020年度主要減少業種 運輸[寄与度▲13.3%]、サービス[同▲2.0%]、不動産[同▲1.4%]、鉄鋼[同▲1.0%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度7.0%]、不動産[同6.4%]、輸送用機械[同1.6%]、その他の製造業[同1.0%]

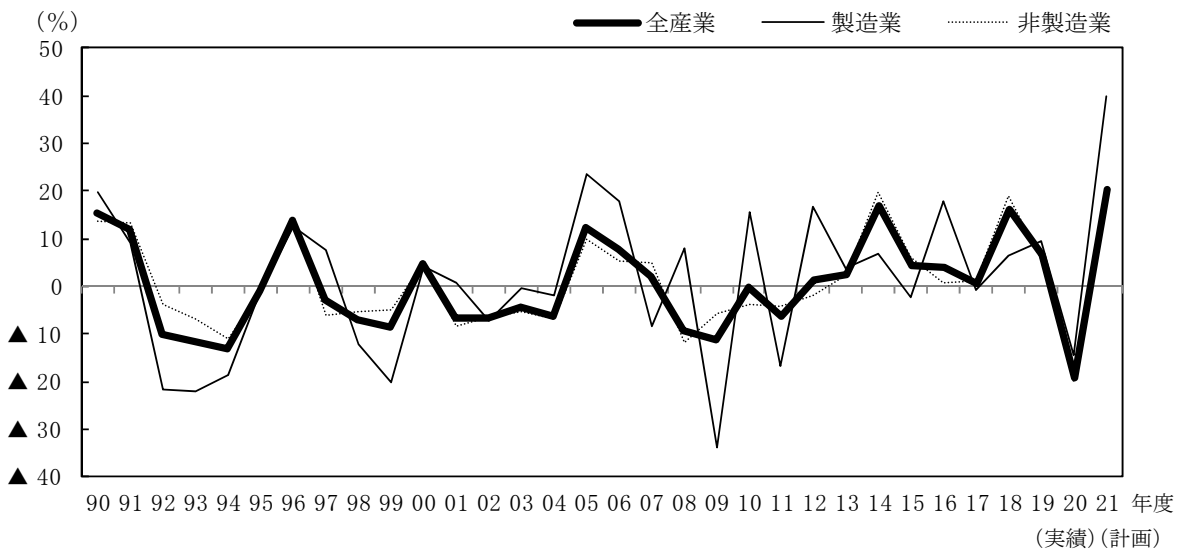
製造業（2020年度▲14.3%→2021年度39.9%：対全産業金額比19.1%）

- ・本社関連投資等のある輸送用機械(84.0%増)、生産設備の開発・増強のある電気機械(35.6%増)、工場新設や能力増強のある非鉄金属(87.5%増)など、ほとんどの業種で増加することから、全体では大幅な増加に転じる。

非製造業（2020年度▲20.1%→2021年度16.3%：対全産業金額比80.9%）

- ・航空関連や大規模倉庫新設のある運輸(31.4%増)や都心における大型再開発案件が続く不動産(17.1%増)などで増加することから、宿泊施設新設が一服するサービス(28.3%減)や発電所増強が一服する電力(20.8%減)などで減少するものの、全体では二桁の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

半導体生産能力増強で電気機械、自動車向けで金属製品・非鉄金属、維持補修で電力が増加し、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲3.6%→2021年度17.2%) 【2021年度設備投資額2,722億円】

- ・ 2020年度主要減少業種 電気機械[寄与度▲2.8%]、非鉄金属[同▲1.7%]、運輸[同▲1.7%]、化学[同▲1.6%]
- ・ 2021年度主要増加業種 電気機械[寄与度9.4%]、サービス[同5.1%]、電力[同2.8%]、その他の製造業[同2.5%]

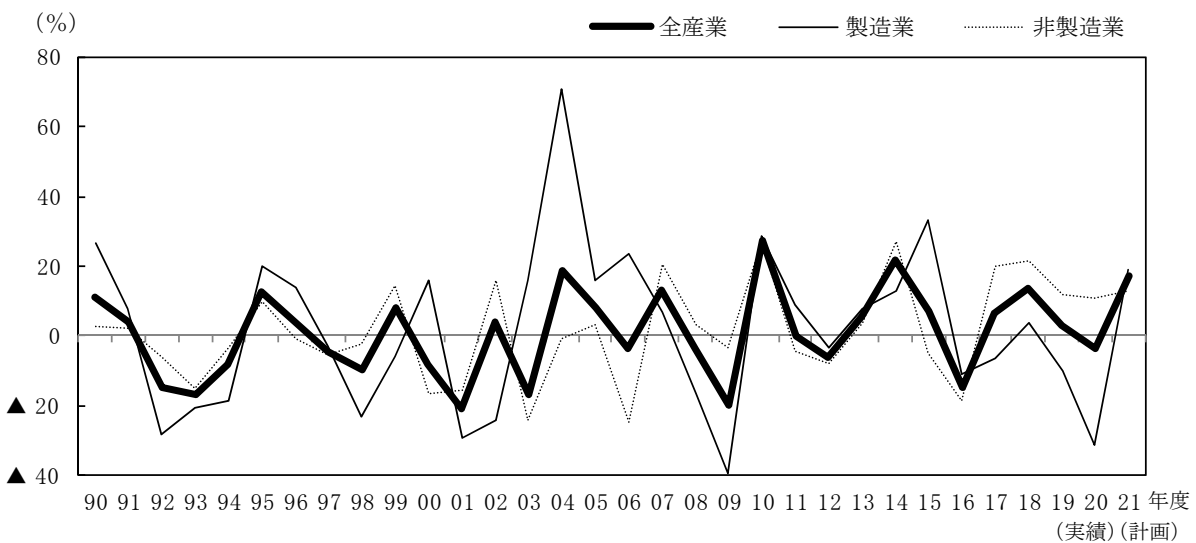
製造業 (2020年度▲31.3%→2021年度18.7% : 対全産業金額比73.1%)

- ・ 自動車向け工場投資が一巡する輸送用機械 (77.8%減) などで減少するものの、半導体増産がある電気機械 (41.5%増)、自動車向けがある金属製品 (66.0%増)・非鉄金属 (36.4%増) などで増加し、全体も3年ぶりの増加となる。

非製造業 (2020年度10.6%→2021年度13.1% : 対全産業金額比26.9%)

- ・ 放送設備の新設が剥落する通信・情報 (41.5%減) などで減少するものの、電力 (315.9%増)、ホテルや環境関連のあるサービス (139.8%増) などで増加し、全体でも5年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

オフィスビルや商業施設建設のある不動産などが増加し、全体でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2020年度▲7.8%→2021年度5.3%) 【2021年度設備投資額12,737億円】

- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.8%]、一般機械[同▲1.3%]、運輸[同▲1.1%]、
窯業・土石[同▲1.1%]
- ・2021年度主要増加業種 不動産[寄与度3.5%]、その他の製造業[同1.8%]、食品[同1.1%]、
一般機械[同0.6%]

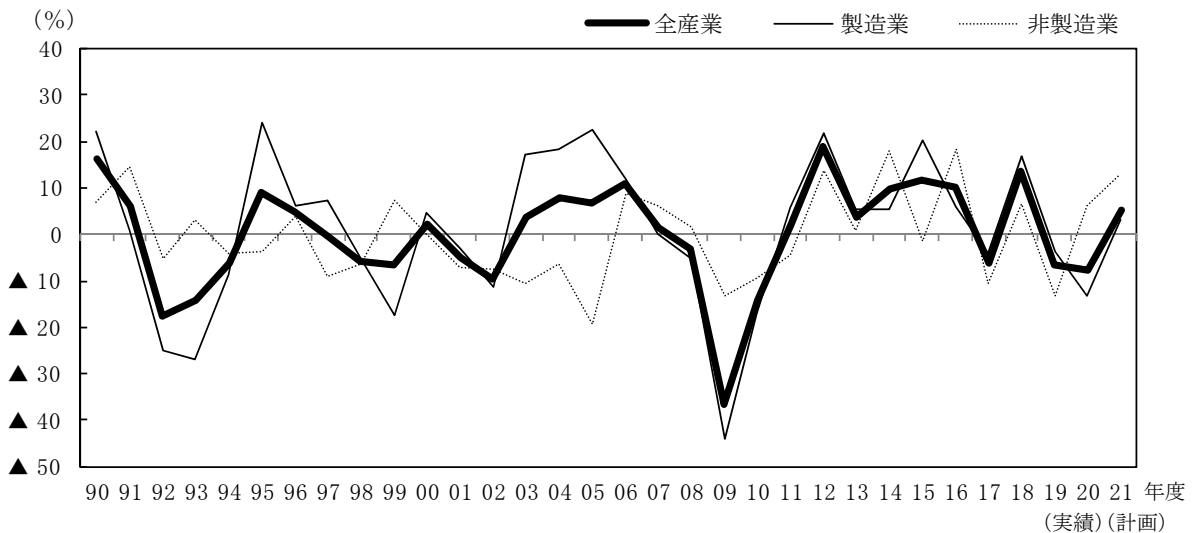
製 造 業 (2020年度▲13.4%→2021年度3.3% : 対全産業金額比77.2%)

- ・自動車・ロボット向け能力増強がある一般機械 (16.5%増) や半導体向けの能力増強がある化学 (15.6%増) などが増加することから、全体で3年ぶりに増加に転じる。

非製造業 (2020年度6.1%→2021年度13.0% : 対全産業金額比22.8%)

- ・オフィスビルや商業施設建設のある不動産 (122.2%増) が増加することから、全体で引き続き増加する。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

化学・電気機械の能力増強に加えて、物流関連・防災機能強化で運輸、大規模再開発で不動産が増加し、全体でも3年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲20.0%→2021年度12.0%) 【2021年度設備投資額11,429億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲8.3%]、建設[同▲3.0%]、その他の製造業[同▲2.6%]、精密機械[同▲1.2%]
- ・2021年度主要増加業種 運輸[寄与度6.9%]、化学[同2.6%]、不動産[同1.6%]、電気機械[同1.4%]

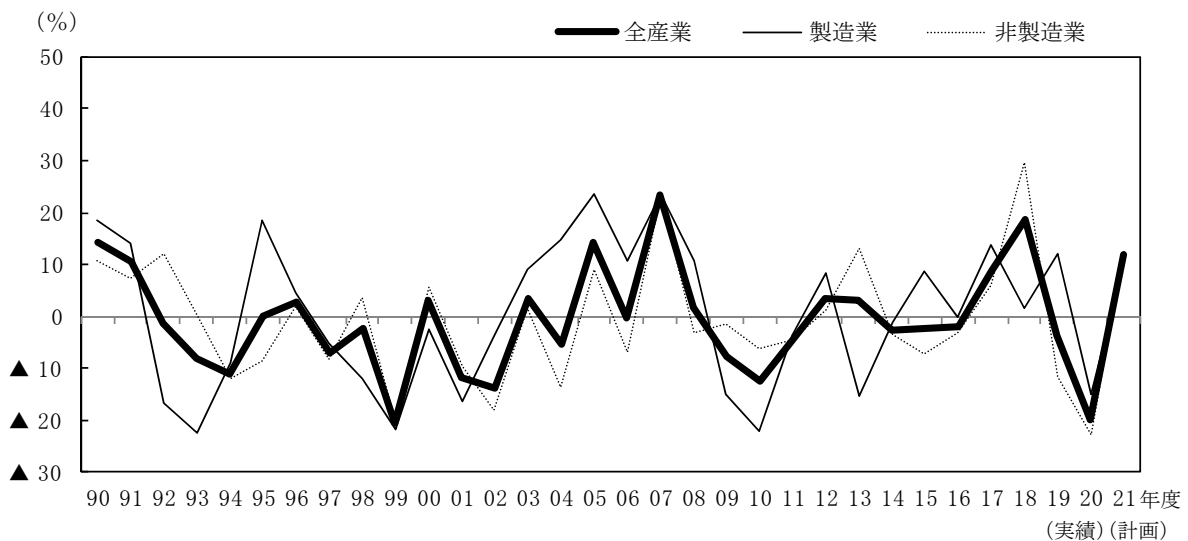
製造業 (2020年度▲14.9%→2021年度10.8% : 対全産業金額比37.1%)

- ・大型投資が一服する食品 (36.9%減)、車載用電池工場が完成した輸送用機械 (28.4%減) などが減少するものの、能力増強がある化学 (29.3%増)、研究開発施設新設や能力増強がある電気機械 (60.0%増) など幅広い業種が増加し、全体では増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲22.7%→2021年度12.7% : 対全産業金額比62.9%)

- ・物流関連や防災機能強化がある運輸 (31.5%増)、大規模複合開発や物流施設の新設がある不動産 (11.8%増) をはじめ幅広い業種が増加し、全体では3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

新商品対応で輸送用機械が増加するため、大型投資が完了した電力が大幅減となるものの、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲11.6%→2021年度8.4%) 【2021年度設備投資額5,806億円】

- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.1%]、鉄鋼[同▲2.6%]、電気機械[同▲2.1%]、化学[同▲1.8%]
- ・2021年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度12.0%]、化学[同4.1%]、運輸[同2.1%]、一般機械[同1.0%]

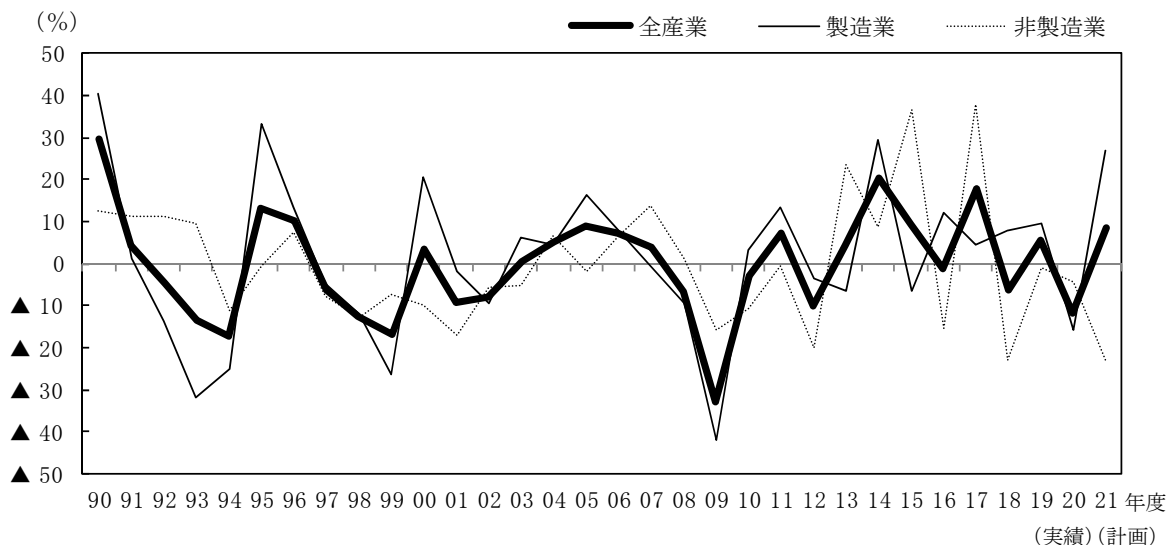
製 造 業 (2020年度▲15.8%→2021年度27.0% : 対全産業金額比73.3%)

- ・新商品対応などのある輸送用機械(64.8%増)や能力増強のある化学(29.4%増)、一般機械(33.8%増)などが増加することから、全体では増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲4.3%→2021年度▲22.7% : 対全産業金額比26.7%)

- ・拠点整備や車両取得のある運輸(57.1%増)などが増加するものの、発電所の高効率化や発電施設の新設が完了した電力(81.6%減)やホテル新設が完了したサービス(46.3%減)、社屋建替やデータセンター増設が完了した通信・情報(16.8%減)などで減少し、全体では4年連続で減少する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製品高度化・能力増強により、電気機械に加えて、非鉄金属、紙・パルプなどが増加し、全体で大幅増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2020年度▲11.9%→2021年度23.0%) 【2021年度設備投資額3,481億円】

- ・2020年度主要減少業種 電力[寄与度▲5.3%]、一般機械[同▲2.1%]、卸売・小売[同▲2.0%]、非鉄金属[同▲2.0%]
- ・2021年度主要増加業種 電気機械[寄与度20.5%]、非鉄金属[同4.2%]、卸売・小売[同2.2%]、通信・情報[同1.9%]

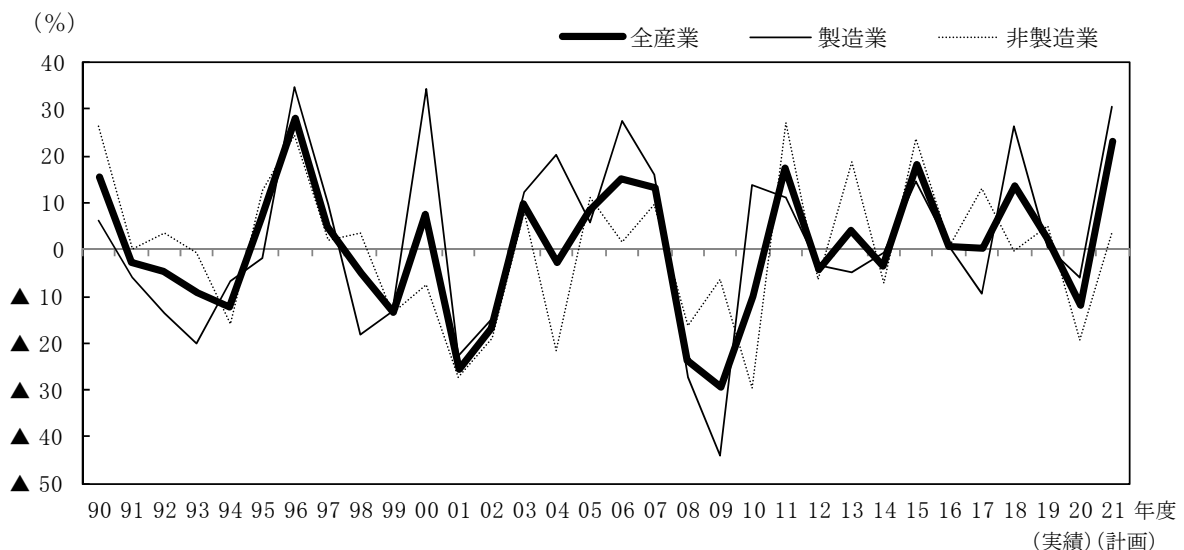
製造業 (2020年度▲6.1%→2021年度30.7% : 対全産業金額比76.3%)

- ・化学 (23.8%減) や一般機械 (33.1%減) などが減少するものの、電気機械 (89.8%増)、非鉄金属 (84.7%増)、紙・パルプ (5.5%増) などの製品高度化・能力増強により、全体では大幅増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲19.5%→2021年度3.4% : 対全産業金額比23.7%)

- ・大型投資が剥落する運輸 (42.2%減) などが減少となるものの、物流関連のある卸売・小売 (79.7%増)、新社屋建設・能力増強のある通信・情報 (50.2%増) などで増加することから、全体では増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非鉄金属、紙・パルプなどで能力増強があることに加えて、再開発案件のある不動産・運輸も増加し、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2020年度▲18.4%→2021年度15.0%)【2021年度設備投資額6,504億円】

- ・2020年度主要減少業種 運輸[寄与度▲7.7%]、不動産[同▲4.5%]、サービス[同▲1.9%]、紙・パルプ[同▲1.6%]
- ・2021年度主要増加業種 不動産[寄与度5.1%]、運輸[同3.8%]、非鉄金属[同1.8%]、通信・情報[同1.6%]

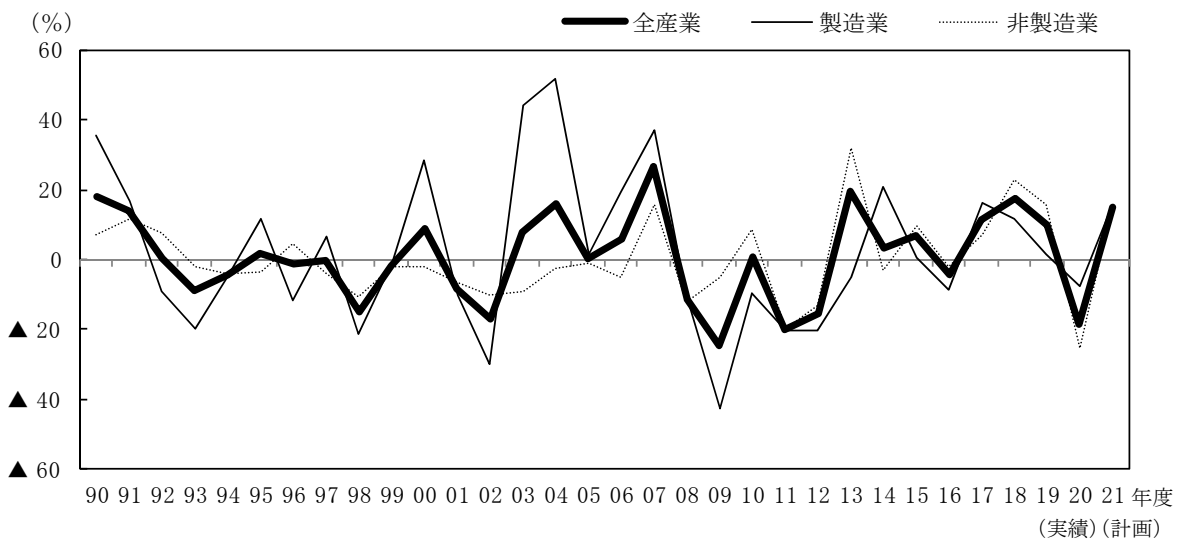
製 造 業 (2020年度▲7.4%→2021年度15.1% : 対全産業金額比44.6%)

- ・能力増強のある非鉄金属 (15.1%増)、紙・パルプ (76.0%増) や、環境関連や能力増強のある窯業・土石 (29.8%増) などが増加することから、全体でも増加に転じる。

非製造業 (2020年度▲25.3%→2021年度14.8% : 対全産業金額比55.4%)

- ・太陽光関連が剥落する電力 (76.3%減) などが減少するものの、再開発関連や物流施設関連により不動産 (80.2%増) や運輸 (19.3%増) などが増加することから、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2020・2021・2022年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2021年6月22日（火）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答数				
			北 海 道	676 社	関 西	1,198 社
調査対象会社	9,486 社	—	東 北	1,034 社	中 国	792 社
回 答 企 業	5,692 社	60.0%	北関東甲信	726 社	四 国	355 社
地域別回答企業	4,792 社	50.5%	首 都 圏	1,465 社	九 州	929 社
			北 陸	408 社	沖 縄	67 社
			東 海	862 社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北 海 道 …… 北海道

東 北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首 都 圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 …… 富山、石川、福井

東 海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	49
付属図表	2	地域別・業種別の動向	50
付属図表	3	地域別シェア	56

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2019・2020年度対比			2020・2021年度対比							2021・2022年度対比		
	2019年度	2020年度	増減率	2020年度	2021年度	増減率			構成比		2021年度	2022年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2020年度	2021年度			
北海道	4,724	3,493	▲26.1	3,771	3,399	▲9.9	▲25.3	▲2.7	4.7	3.7	1,124	1,082	▲3.8
東北	8,713	6,893	▲20.9	4,567	5,048	10.5	3.3	20.9	5.7	5.5	3,168	2,743	▲13.4
北関東甲信	4,441	4,168	▲6.1	4,270	5,906	38.3	21.5	87.0	5.3	6.4	2,796	2,939	5.1
首都圏	33,861	27,378	▲19.1	28,563	34,328	20.2	39.9	16.3	35.8	37.5	19,194	16,490	▲14.1
北陸	6,618	6,380	▲3.6	2,323	2,722	17.2	18.7	13.1	2.9	3.0	1,269	731	▲42.4
東海	16,306	15,037	▲7.8	12,093	12,737	5.3	3.3	13.0	15.1	13.9	3,369	2,626	▲22.1
関西	13,018	10,414	▲20.0	10,205	11,429	12.0	10.8	12.7	12.8	12.5	5,002	4,475	▲10.6
中国	8,701	7,693	▲11.6	5,355	5,806	8.4	27.0	▲22.7	6.7	6.3	2,527	2,400	▲5.0
四国	3,842	3,385	▲11.9	2,830	3,481	23.0	30.7	3.4	3.5	3.8	1,197	918	▲23.3
九州	6,497	5,301	▲18.4	5,657	6,504	15.0	15.1	14.8	7.1	7.1	2,892	2,412	▲16.6
全国	212,484	190,113	▲10.5	177,167	197,274	11.3	16.9	8.5	—	—	56,155	48,407	▲13.8

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全産業	3,771	3,399	▲ 9.9 (▲26.1)	▲ 9.9	4,567	5,048	10.5 (▲20.9)	10.5
製造業	1,190	889	▲25.3 (▲ 5.0)	▲ 8.0	2,686	2,775	3.3 (▲11.2)	1.9
食品	201	354	76.1 (▲10.5)	4.1	305	270	▲11.3 (21.3)	▲ 0.8
繊維	1	0	▲94.8 (2233.3)	▲ 0.0	1	16	2449.2 (▲53.2)	0.3
紙・パルプ	162	118	▲27.0 (24.9)	▲ 1.2	222	165	▲25.5 (▲28.9)	▲ 1.2
化学	10	22	115.2 (▲39.4)	0.3	459	584	27.2 (▲ 6.5)	2.7
石油	0	0	- (-)	-	0	0	- (-)	-
窯業・土石	75	86	14.6 (▲31.8)	0.3	120	145	20.4 (0.3)	0.5
鉄鋼	385	67	▲82.5 (131.1)	▲ 8.4	102	83	▲18.9 (39.8)	▲ 0.4
非鉄金属	0	0	- (▲100.0)	-	234	252	7.4 (7.9)	0.4
金属製品	7	2	▲68.8 (▲22.6)	▲ 0.1	42	76	84.0 (▲33.1)	0.8
一般機械	35	17	▲50.2 (▲68.6)	▲ 0.5	115	201	74.3 (▲47.4)	1.9
電気機械	15	32	104.3 (2.4)	0.4	621	590	▲ 4.9 (23.0)	▲ 0.7
精密機械	0	0	▲82.5 (345.8)	▲ 0.0	51	106	108.5 (▲51.5)	1.2
輸送用機械	226	153	▲32.1 (▲43.3)	▲ 1.9	283	182	▲35.8 (▲48.0)	▲ 2.2
うち自動車	209	148	▲29.3 (▲46.9)	▲ 1.6	269	167	▲37.6 (▲49.0)	▲ 2.2
その他の製造業	73	37	▲48.8 (▲26.5)	▲ 0.9	132	105	▲20.4 (▲ 7.0)	▲ 0.6
非製造業	2,581	2,511	▲ 2.7 (▲32.6)	▲ 1.9	1,881	2,273	20.9 (▲25.3)	8.6
建設	32	33	4.2 (48.8)	0.0	80	163	104.6 (▲54.7)	1.8
卸売・小売	321	407	27.0 (▲15.1)	2.3	403	423	4.8 (34.4)	0.4
不動産	116	131	13.2 (▲83.9)	0.4	160	183	14.4 (▲35.0)	0.5
運輸	699	579	▲17.1 (▲10.6)	▲ 3.2	260	397	53.0 (▲28.9)	3.0
電力	723	826	14.3 (▲34.6)	2.7	407	383	▲ 5.9 (▲29.8)	▲ 0.5
ガス	139	170	22.4 (▲22.2)	0.8	125	123	▲ 1.7 (4.8)	▲ 0.0
通信・情報	165	142	▲13.7 (▲18.9)	▲ 0.6	204	210	2.5 (▲23.8)	0.1
リース	108	98	▲ 9.8 (27.7)	▲ 0.3	22	31	41.8 (6.6)	0.2
サービス	230	110	▲51.9 (▲15.3)	▲ 3.2	116	189	63.6 (▲22.9)	1.6
その他の非製造業	49	12	▲74.8 (50.7)	▲ 1.0	104	171	64.3 (29.1)	1.5
全産業(除電力)	3,048	2,573	▲15.6 (▲23.5)	▲12.6	4,160	4,665	12.1 (▲12.0)	11.1
非製造業(除電力)	1,858	1,684	▲ 9.4 (▲31.7)	▲ 4.6	1,473	1,890	28.2 (▲13.4)	9.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全 産 業	4,270	5,906	38.3 (▲ 6.1)	38.3	28,563	34,328	20.2 (▲ 19.1)	20.2
製 造 業	3,173	3,856	21.5 (▲ 6.7)	16.0	4,698	6,572	39.9 (▲ 14.3)	6.6
食 品	290	301	3.9 (▲ 24.4)	0.3	304	279	▲ 8.5 (32.6)	▲ 0.1
織 維	35	23	▲ 34.9 (485.4)	▲ 0.3	34	52	52.1 (▲ 32.0)	0.1
紙・パルプ	102	87	▲ 15.0 (4.5)	▲ 0.4	155	291	88.5 (57.9)	0.5
化 学	468	636	35.8 (1.3)	3.9	925	981	6.1 (26.1)	0.2
石 油	24	46	94.1 (10.1)	0.5	84	193	129.9 (▲ 9.5)	0.4
窯 業・土 石	80	99	22.8 (64.4)	0.4	296	355	19.8 (▲ 5.5)	0.2
鉄 鋼	92	65	▲ 29.1 (10.5)	▲ 0.6	111	139	25.3 (▲ 31.8)	0.1
非 鉄 金 属	89	127	42.4 (▲ 38.4)	0.9	214	400	87.5 (▲ 33.5)	0.7
金 属 製 品	61	69	12.0 (17.9)	0.2	192	293	52.5 (▲ 4.6)	0.4
一 般 機 械	326	460	41.1 (▲ 0.4)	3.1	780	964	23.6 (▲ 17.7)	0.6
電 気 機 械	408	523	28.2 (▲ 1.2)	2.7	565	766	35.6 (▲ 26.0)	0.7
精 密 機 械	162	243	50.6 (▲ 1.0)	1.9	156	235	50.7 (▲ 43.5)	0.3
輸 送 用 機 械	865	1,011	16.9 (▲ 14.6)	3.4	543	1,000	84.0 (▲ 14.2)	1.6
うち自動車	814	975	19.8 (▲ 15.1)	3.8	489	940	92.2 (▲ 16.3)	1.6
その他の製造業	169	164	▲ 3.0 (▲ 20.9)	▲ 0.1	338	623	84.3 (▲ 31.9)	1.0
非 製 造 業	1,096	2,050	87.0 (▲ 4.7)	22.3	23,865	27,756	16.3 (▲ 20.1)	13.6
建 設	105	130	23.4 (49.6)	0.6	693	922	33.2 (32.5)	0.8
卸売・小売	162	215	32.7 (7.7)	1.2	930	976	5.0 (▲ 7.0)	0.2
不 動 産	48	128	164.2 (▲ 29.8)	1.9	10,735	12,566	17.1 (▲ 4.2)	6.4
運 輸	239	315	31.8 (▲ 26.4)	1.8	6,353	8,345	31.4 (▲ 37.4)	7.0
電 力	334	1,062	218.0 (26.2)	17.1	838	663	▲ 20.8 (▲ 36.4)	▲ 0.6
ガ ス	43	71	64.6 (▲ 35.1)	0.6	270	286	5.7 (▲ 8.6)	0.1
通信・情報	47	37	▲ 22.2 (▲ 20.7)	▲ 0.2	315	447	41.6 (▲ 21.7)	0.5
リ ー ス	19	21	10.3 (▲ 63.1)	0.0	2,792	2,856	2.3 (5.2)	0.2
サ ー ビ ス	62	28	▲ 55.6 (▲ 42.8)	▲ 0.8	892	640	▲ 28.3 (▲ 41.8)	▲ 0.9
その他の非製造業	37	46	22.9 (252.8)	0.2	47	54	15.5 (▲ 61.3)	0.0
全産業(除電力)	3,936	4,844	23.1 (▲ 8.6)	21.3	27,725	33,664	21.4 (▲ 19.1)	20.8
非製造業(除電力)	762	988	29.6 (▲ 15.8)	5.3	23,027	27,093	17.7 (▲ 20.1)	14.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全産業	2,323	2,722	17.2 (▲3.6)	17.2	12,093	12,737	5.3 (▲7.8)	5.3
製造業	1,677	1,991	18.7 (▲31.3)	13.5	9,526	9,836	3.3 (▲13.4)	2.6
食品	15	17	16.8 (▲91.4)	0.1	90	220	144.9 (▲19.8)	1.1
繊維	21	23	9.9 (▲40.7)	0.1	69	53	▲23.9 (211.4)	▲0.1
紙・パルプ	35	48	36.0 (16.2)	0.5	148	170	14.8 (▲23.3)	0.2
化学	314	337	7.2 (▲26.5)	1.0	453	523	15.6 (▲11.3)	0.6
石油	0	0	- (-)	-	36	101	182.8 (600.0)	0.5
窯業・土石	58	56	▲3.9 (32.6)	▲0.1	425	479	12.9 (▲30.7)	0.5
鉄鋼	27	22	▲18.9 (▲38.2)	▲0.2	38	62	64.4 (▲31.9)	0.2
非鉄金属	91	124	36.4 (▲74.9)	1.4	73	107	46.3 (▲27.7)	0.3
金属製品	52	86	66.0 (▲19.8)	1.5	113	165	46.3 (▲26.8)	0.4
一般機械	291	319	10.0 (▲24.1)	1.2	451	525	16.5 (▲33.8)	0.6
電気機械	524	741	41.5 (▲26.6)	9.4	527	484	▲8.0 (▲1.7)	▲0.4
精密機械	5	13	149.3 (▲27.9)	0.3	206	236	14.6 (20.4)	0.2
輸送用機械	126	28	▲77.8 (▲20.1)	▲4.2	6,670	6,264	▲6.1 (▲9.9)	▲3.4
うち自動車	123	23	▲81.1 (▲20.9)	▲4.3	6,635	6,205	▲6.5 (▲9.6)	▲3.6
その他の製造業	119	177	48.8 (▲46.0)	2.5	228	446	95.2 (▲23.0)	1.8
非製造業	646	731	13.1 (10.6)	3.6	2,567	2,901	13.0 (6.1)	2.8
建設	22	39	79.4 (21.1)	0.7	121	136	12.7 (43.2)	0.1
卸売・小売	100	75	▲24.6 (▲26.1)	▲1.1	333	300	▲10.0 (5.0)	▲0.3
不動産	139	121	▲12.8 (49.1)	▲0.8	351	780	122.2 (▲9.8)	3.5
運輸	96	77	▲19.9 (▲52.1)	▲0.8	1,036	1,024	▲1.2 (▲15.0)	▲0.1
電力	21	86	315.9 (15.8)	2.8	56	57	2.9 (22.3)	0.0
ガス	13	22	67.1 (▲26.5)	0.4	140	142	1.8 (14.5)	0.0
通信・情報	168	98	▲41.5 (62.0)	▲3.0	208	170	▲18.2 (10.4)	▲0.3
リース	4	10	170.4 (▲75.0)	0.3	91	79	▲12.6 (▲18.3)	▲0.1
サービス	84	201	139.8 (▲40.8)	5.1	160	150	▲6.0 (▲8.0)	▲0.1
その他の非製造業	0	1	97.7 (13.2)	0.0	71	62	▲13.7 (42.2)	▲0.1
全産業(除電力)	2,302	2,636	14.5 (▲27.1)	14.3	12,037	12,679	5.3 (▲11.5)	5.3
非製造業(除電力)	626	645	3.1 (▲14.5)	0.8	2,511	2,843	13.2 (▲4.0)	2.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業 種	関 西				中 国			
	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020 (2020/2019)	寄与度
全 産 業	10,205	11,429	12.0 (▲20.0)	12.0	5,355	5,806	8.4 (▲11.6)	8.4
製 造 業	3,829	4,243	10.8 (▲14.9)	4.1	3,352	4,259	27.0 (▲15.8)	16.9
食 品	379	239	▲36.9 (▲10.2)	▲ 1.4	155	145	▲ 6.4 (24.5)	▲ 0.2
織 維	81	186	131.5 (21.9)	1.0	57	76	33.6 (▲36.1)	0.4
紙・パルプ	81	106	31.3 (12.3)	0.2	105	110	5.0 (▲10.1)	0.1
化 学	894	1,156	29.3 (▲ 9.4)	2.6	757	979	29.4 (▲14.7)	4.1
石 油	0	0	- (▲95.5)	-	158	95	▲39.7 (801.0)	▲ 1.2
窯業・土石	81	84	4.1 (▲20.6)	0.0	59	41	▲30.7 (▲37.6)	▲ 0.3
鉄 鋼	183	218	19.3 (26.8)	0.3	237	276	16.5 (▲12.3)	0.7
非鉄金属	140	220	57.7 (▲29.1)	0.8	39	63	62.1 (▲52.4)	0.4
金属製品	123	165	33.7 (▲18.3)	0.4	44	40	▲ 9.8 (▲49.0)	▲ 0.1
一般機械	674	698	3.5 (▲ 1.0)	0.2	165	221	33.8 (▲ 8.8)	1.0
電気機械	242	387	60.0 (8.0)	1.4	377	356	▲ 5.6 (▲32.9)	▲ 0.4
精密機械	121	143	18.2 (▲52.5)	0.2	7	10	46.6 (▲59.2)	0.1
輸送用機械	473	339	▲28.4 (16.2)	▲ 1.3	989	1,629	64.8 (▲27.9)	12.0
うち自動車	406	277	▲31.6 (30.4)	▲ 1.3	877	1,513	72.4 (▲28.3)	11.9
その他の製造業	359	302	▲16.1 (▲48.7)	▲ 0.6	203	217	6.5 (2.4)	0.2
非製造業	6,375	7,186	12.7 (▲22.7)	7.9	2,002	1,548	▲22.7 (▲ 4.3)	▲ 8.5
建 設	219	283	28.8 (▲63.7)	0.6	65	95	47.5 (▲50.3)	0.6
卸売・小売	782	789	0.9 (2.1)	0.1	292	335	14.7 (23.6)	0.8
不 動 産	1,388	1,551	11.8 (▲ 3.2)	1.6	99	104	5.1 (▲46.4)	0.1
運 輸	2,244	2,951	31.5 (▲ 6.5)	6.9	197	310	57.1 (▲18.1)	2.1
電 力	91	61	▲32.4 (▲70.2)	▲ 0.3	709	130	▲81.6 (▲ 4.6)	▲10.8
ガ ス	28	45	61.3 (107.5)	0.2	178	230	28.6 (3.2)	1.0
通信・情報	543	603	10.9 (▲ 8.3)	0.6	256	213	▲16.8 (33.1)	▲ 0.8
リ ー ス	434	509	17.4 (▲25.0)	0.7	15	27	82.6 (▲93.5)	0.2
サ ー ビ ス	644	393	▲38.9 (▲18.2)	▲ 2.5	166	89	▲46.3 (25.7)	▲ 1.4
その他の非製造業	2	1	▲45.0 (703.2)	▲ 0.0	25	15	▲41.9 (65.6)	▲ 0.2
全産業(除電力)	10,114	11,368	12.4 (▲13.3)	12.3	4,645	5,676	22.2 (▲13.7)	19.2
非製造業(除電力)	6,285	7,125	13.4 (▲12.3)	8.2	1,293	1,417	9.6 (▲ 3.7)	2.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度
全 産 業	2,830	3,481	23.0 (▲11.9)	23.0	5,657	6,504	15.0 (▲18.4)	15.0
製 造 業	2,032	2,656	30.7 (▲6.1)	22.0	2,520	2,901	15.1 (▲7.4)	6.7
食 品	41	17	▲58.3 (45.8)	▲0.8	255	280	9.9 (▲10.8)	0.4
織 維	39	57	47.0 (▲50.9)	0.6	1	1	▲4.7 (▲1.2)	▲0.0
紙・パルプ	450	474	5.5 (▲14.0)	0.9	66	116	76.0 (▲60.8)	0.9
化 学	397	303	▲23.8 (29.6)	▲3.3	147	184	25.3 (▲16.4)	0.7
石 油	0	0	- (32.9)	-	10	6	▲43.3 (38.4)	▲0.1
窯業・土石	22	46	103.7 (▲3.2)	0.8	190	246	29.8 (3.2)	1.0
鉄 鋼	5	13	166.2 (▲64.0)	0.3	44	40	▲8.9 (▲0.8)	▲0.1
非鉄金属	141	261	84.7 (▲48.0)	4.2	669	769	15.1 (7.3)	1.8
金属製品	9	16	76.0 (▲55.1)	0.2	20	32	60.2 (▲0.1)	0.2
一般機械	148	99	▲33.1 (▲37.0)	▲1.7	144	196	36.6 (0.8)	0.9
電気機械	647	1,229	89.8 (9.7)	20.5	271	290	7.0 (▲11.2)	0.3
精密機械	1	1	▲1.9 (▲96.4)	▲0.0	76	60	▲21.1 (2.7)	▲0.3
輸送用機械	91	82	▲9.7 (▲4.1)	▲0.3	505	531	5.1 (18.0)	0.5
うち自動車	1	1	▲25.8 (▲73.2)	▲0.0	357	430	20.7 (▲2.2)	1.3
その他の製造業	43	60	41.8 (▲57.8)	0.6	123	150	21.9 (▲57.2)	0.5
非 製 造 業	798	825	3.4 (▲19.5)	1.0	3,137	3,602	14.8 (▲25.3)	8.2
建 設	22	38	71.4 (48.7)	0.6	162	157	▲3.1 (51.7)	▲0.1
卸売・小売	78	140	79.7 (▲53.5)	2.2	538	502	▲6.7 (26.6)	▲0.6
不 動 産	42	70	67.8 (37.9)	1.0	363	654	80.2 (▲44.8)	5.1
運 輸	287	166	▲42.2 (▲14.6)	▲4.3	1,118	1,334	19.3 (▲32.5)	3.8
電 力	15	1	▲96.3 (▲26.1)	▲0.5	212	50	▲76.3 (▲25.7)	▲2.9
ガ ス	175	158	▲9.7 (16.2)	▲0.6	216	189	▲12.3 (▲6.8)	▲0.5
通信・情報	105	158	50.2 (▲22.8)	1.9	262	355	35.3 (▲25.3)	1.6
リ ー ス	9	12	35.6 (13.2)	0.1	34	64	85.1 (▲86.4)	0.5
サ ー ビ ス	22	11	▲50.1 (3.0)	▲0.4	217	271	24.9 (▲34.6)	1.0
その他の非製造業	43	73	67.7 (▲6.0)	1.0	15	26	76.2 (▲30.5)	0.2
全産業(除電力)	2,814	3,480	23.7 (▲8.3)	23.5	5,445	6,453	18.5 (▲18.1)	17.8
非製造業(除電力)	782	824	5.4 (▲13.6)	1.5	2,925	3,552	21.4 (▲25.3)	11.1

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

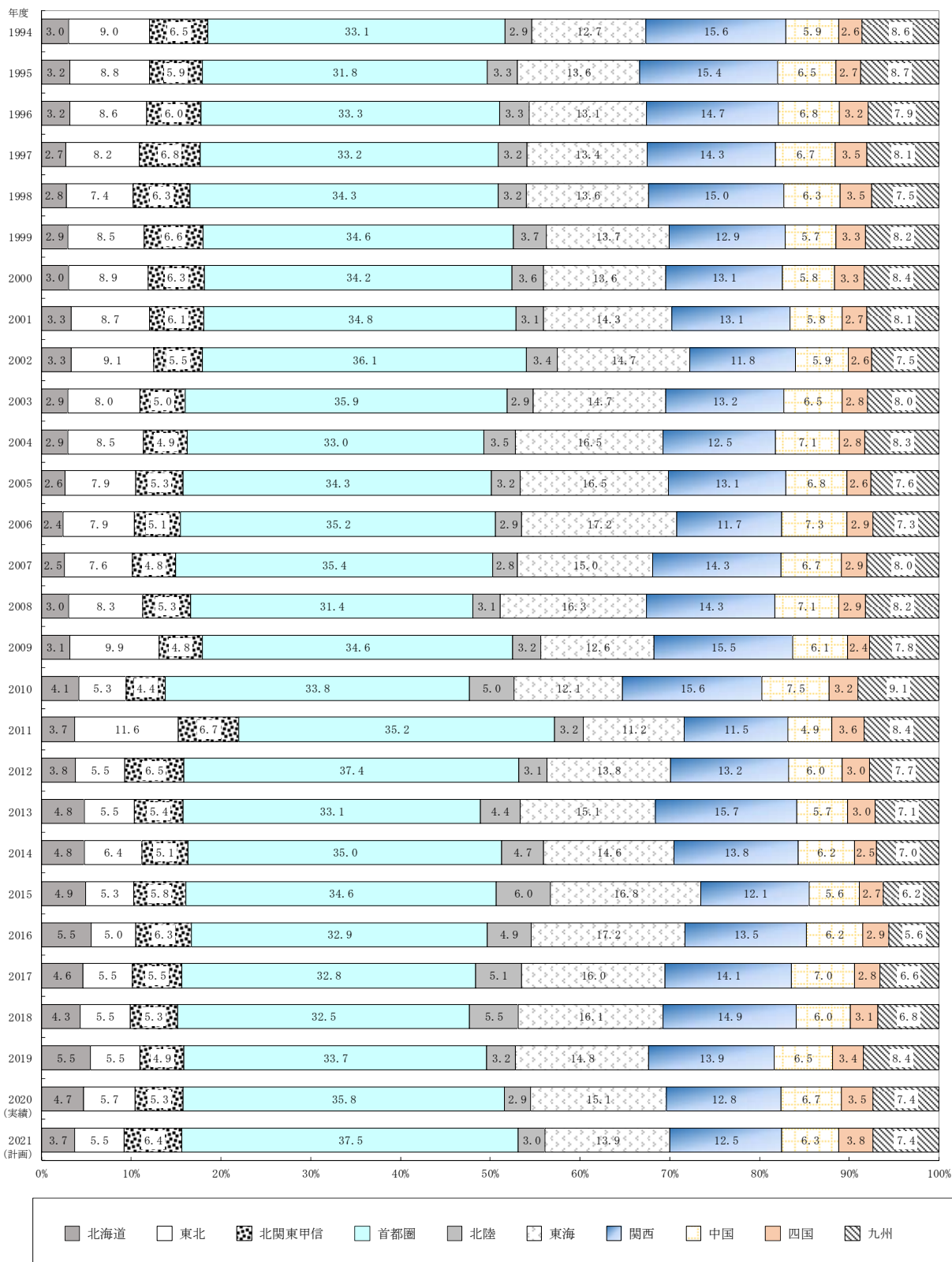
(億円、%)

業 種	全 国			
	2020年度	2021年度	2021/2020(2020/2019)	寄与度
全 産 業	177,167	197,274	11.3 (▲10.5)	11.3
製 造 業	60,057	70,235	16.9 (▲12.3)	5.7
食 品	4,297	4,661	8.5 (▲ 8.4)	0.2
織 維	471	632	34.0 (▲11.7)	0.1
紙・パルプ	1,806	2,103	16.5 (▲11.5)	0.2
化 学	12,202	13,785	13.0 (▲ 4.3)	0.9
石 油	2,526	3,202	26.8 (26.4)	0.4
窯業・土石	1,641	1,960	19.4 (▲12.3)	0.2
鉄 鋼	4,425	4,878	10.2 (▲ 7.8)	0.3
非鉄金属	1,836	2,468	34.4 (▲19.7)	0.4
金属製品	782	1,126	44.0 (▲18.1)	0.2
一般機械	6,165	7,274	18.0 (▲30.9)	0.6
電気機械	5,779	7,872	36.2 (▲16.3)	1.2
精密機械	1,923	1,932	0.5 (▲16.4)	0.0
輸送用機械	13,891	15,283	10.0 (▲12.0)	0.8
うち自動車	13,238	14,665	10.8 (▲12.5)	0.8
その他の製造業	2,313	3,058	32.2 (▲25.6)	0.4
非製造業	117,110	127,039	8.5 (▲ 9.6)	5.6
建 設	6,579	7,801	18.6 (13.1)	0.7
卸売・小売	10,269	11,189	9.0 (▲12.4)	0.5
不 動 産	19,365	20,779	7.3 (▲ 1.4)	0.8
運 輸	31,177	36,996	18.7 (▲20.4)	3.3
電 力	11,706	12,641	8.0 (▲12.7)	0.5
ガ ス	2,468	2,749	11.4 (▲10.5)	0.2
通信・情報	24,487	24,330	▲ 0.6 (0.0)	▲ 0.1
リ ー ス	5,303	5,054	▲ 4.7 (4.0)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	5,242	5,018	▲ 4.3 (▲21.4)	▲ 0.1
その他の非製造業	514	482	▲ 6.3 (23.7)	▲ 0.0
全産業(除電力)	165,461	184,633	11.6 (▲10.2)	10.8
非製造業(除電力)	105,404	114,398	8.5 (▲ 8.9)	5.1

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan